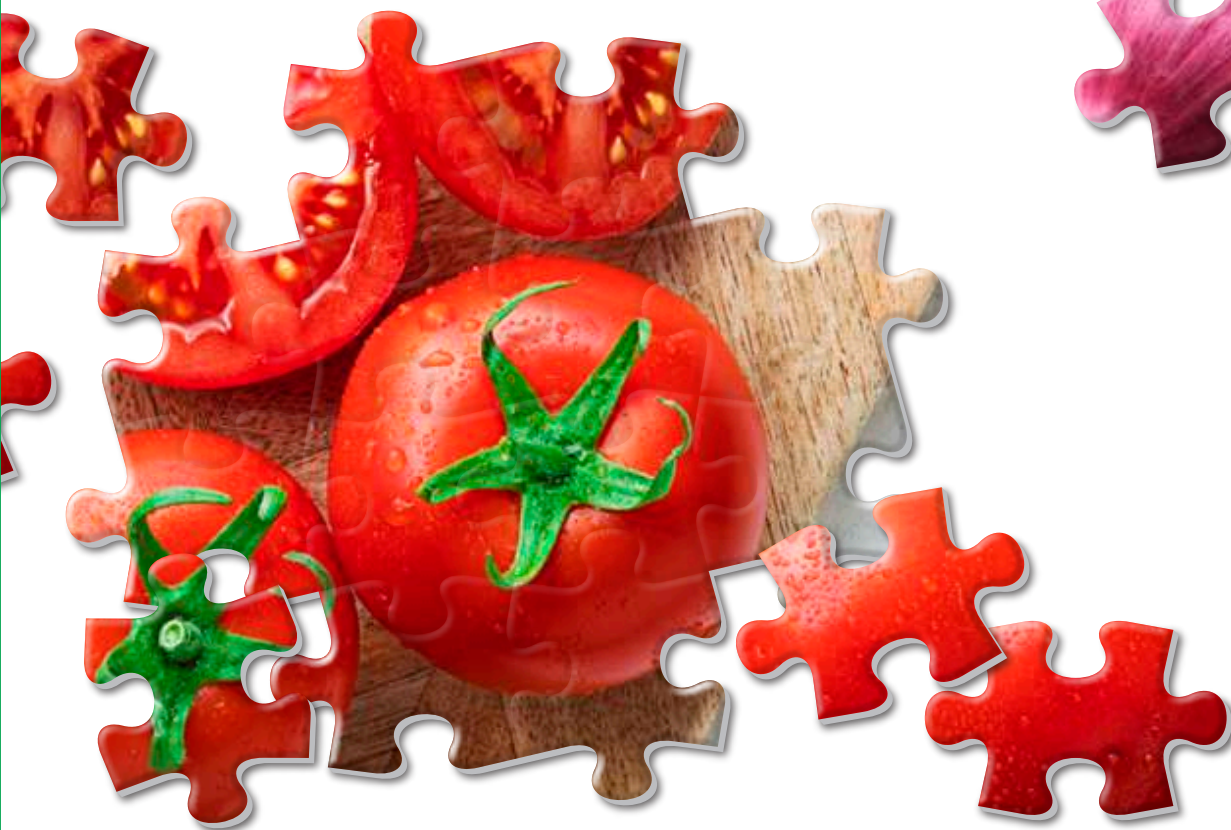




KAGOME
CSR活動報告
2020





組織統治

Organizational governance

- › コーポレート・ガバナンス…3
- › コンプライアンス…7
- › さまざまなリスクへの対応…9
- › 株主・投資家への責任…12



労働慣行

Labor practice

- › 雇用の維持と多様な働き方の尊重…15
- › 従業員の能力やモチベーションの維持・向上…19
- › 職場環境の整備…23



環境

environment

- › 環境方針と中期環境計画…26
- › 環境マネジメント…29
- › 環境コミュニケーション…32
- › 環境負荷の全体像…35
- › 地球温暖化への対応…36
- › 水の保全…50
- › 生物多様性保全…53
- › 廃棄物の削減と適正な管理…64
- › 環境配慮型商品とシステムの研究・開発…67
- › その他環境保全活動…71



公正な事業慣行

Fair business practices

- › サプライチェーンにおけるCSR推進…73



消費者課題

Consumer problem

- › 製品品質の確保…76
- › お客さまとのコミュニケーション…82



コミュニティへの参画及び

コミュニティの発展

Development and participation in the community

- › 食育支援活動と工場見学の取り組み…87
- › 東日本大震災への対応…89
- › 子ども食堂の活動支援…92

- › 開示方針…93

Disclosure policy

コーポレート・ガバナンス

2020年9月更新

基本方針と体制

当社は、企業理念「感謝」「自然」「開かれた企業」に則り、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目指しており、そのためにコーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識しています。

当社では、コーポレート・ガバナンスの基本を「『自律』のさらなる強化と『他律』による補完である」と考えております。これは、自らの意思で時代に適応するコーポレート・ガバナンスを構築することを原則としながら「カゴメファン株主作り」の推進や社外取締役の機能の活用などにより外部の多様な視点を取り入れていくことで、客観性や透明性を担保していくというものです。

当社は、カゴメならではの個性や独自性を活かしつつ、ステークホルダーとの対話を図る中で、高度なアカウントビリティを実現し、真の「開かれた企業」を目指してまいります。

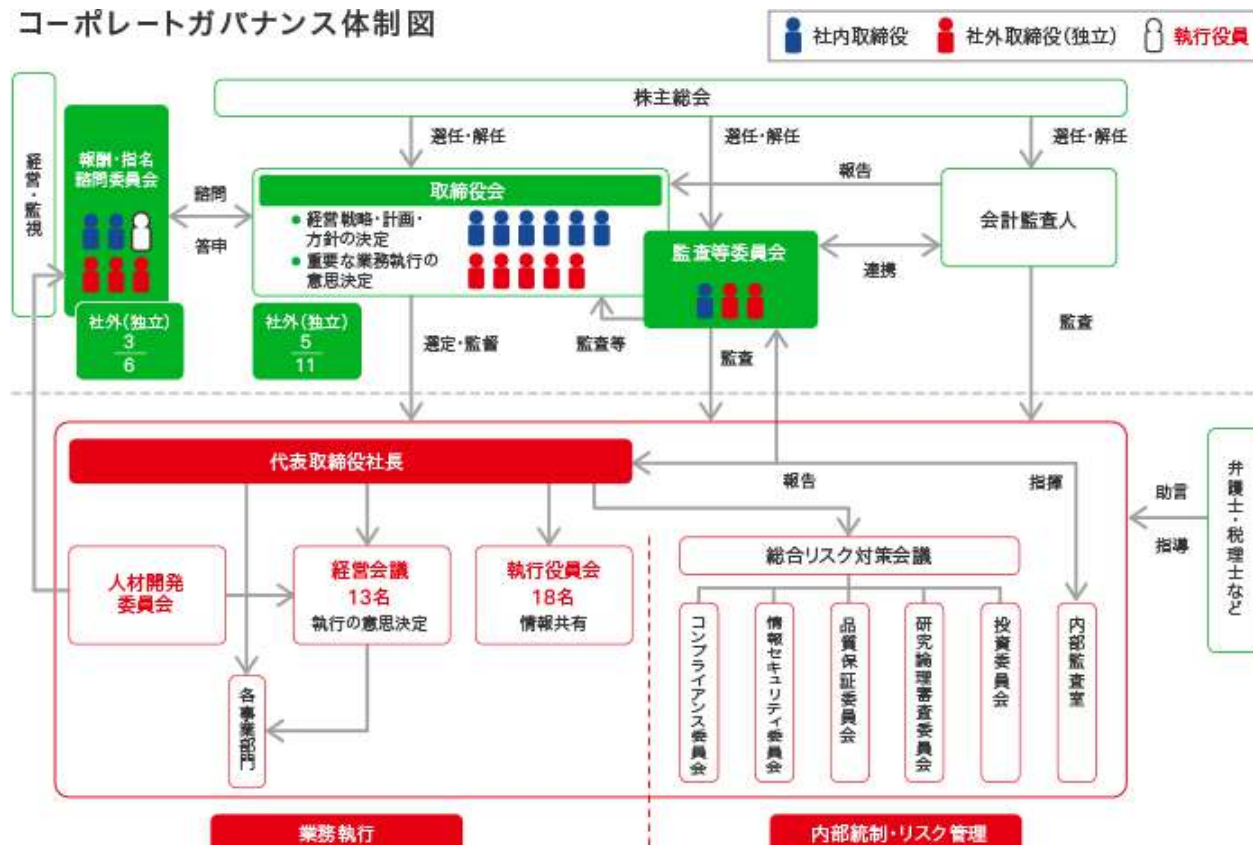
当社は、監督と執行の機能分離をすすめ経営のスピードアップと経営責任の明確化に努めております。取締役会においてはその主たる役割を経営戦略、経営方針の決定とその執行モニタリングと定め、その構成において、当社が独自に定める「社外取締役の独立性基準」を満たす社外取締役を3分の1以上選任することでアドバイス機能の充実と監督機能の強化を図り、その実効性を高めています。

監査等委員会においては、常勤監査等委員を1名以上置くことを方針とし、内部統制システムを利用して取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しています。

取締役の指名や報酬については、独立社外取締役が半数以上を占める報酬・指名諮問委員会において、審議した内容を取締役に諮り決定することで、客観性、公正性を高めています。

業務執行については、執行役員制度のもと一定基準により執行の責任と権限を各部門に委任し、取締役会決議・報告事項の伝達、周知及び執行役員間の連絡、調整を図ることを目的に執行役員会を設置しています。また、社長のリーダーシップのもと、機動的かつ相互に連携して業務執行ができるよう経営会議を設置しています。経営会議において審議を行うことで適切なリスクテイクを可能とし、責任を明確にした上でスピーディな意思決定を行っています。

コーポレートガバナンス体制図



独立社外取締役の独立性判断基準

当社において社外取締役について「独立性を有している」と言う場合には、以下の独立性判断基準を満たしていることを言うものとします。

- ① 現在または過去においてカゴメグループの取締役・監査役（社外役員除く）、執行役員、使用人でないこと
- ② 現在および過去5事業年度においてカゴメグループの主要株主（議決権所有割合10%以上の株主を言う）でないこと。またはカゴメグループが主要株主の取締役、監査役、執行役、執行役員または使用人でないこと
- ③ カゴメグループの主要取引先（過去3事業年度のいずれかの年度においてカゴメグループの連結売上収益の2%以上を占めるものを言う）の取締役・監査役（社外役員除く）、執行役、執行役員または使用人でないこと
- ④ カゴメグループを主要取引先とする者（過去3事業年度のいずれかの年度において取引先のカゴメグループに対する売上収益が取引先の連結売上収益の2%以上を占めるものを言う）の取締役・監査役（社外役員除く）、執行役、執行役員または使用人でないこと
- ⑤ カゴメグループから多額の寄付（*）を受けている法人・団体の役員または使用人でないこと
* 過去3事業年度の平均で年間1,000万円以上、または寄付先の売上収益もしくは総収入の2%以上
- ⑥ カゴメグループとの間で取締役・監査役又は執行役員を相互に派遣する法人の取締役・監査役（社外役員除く）、執行役、執行役員又は使用人でないこと

- ⑦ 過去5年間のいずれにおいてもカゴメグループの会計監査人の代表社員、社員パートナーまたは従業員であったことがないこと
- ⑧ カゴメグループから役員報酬以外に多額の報酬（＊）を得ている弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタントなどでないこと
＊ 過去3事業年度の平均で個人の場合1,000万円以上、法人の場合連結売上収益の2%以上
- ⑨ 上記①～⑧の配偶者、2親等内の親族、同居の親族でないこと
- ⑩ 社外取締役としての通算の在任期間が8年以内であること
- 注) カゴメグループとは、カゴメ株式会社及びカゴメ株式会社の子会社とする

役員報酬

当社の役員報酬制度は、●中期経営計画の実現に向けて、グローバル企業としてふさわしい報酬制度であること●役員一人ひとりの職務を通じて、会社に提供される成果や役割期待の全うを重要なものと認識し、これを正當に評価することを基本方針として設計、運用しております。より具体的には、基本報酬及び業績に連動した業績連動報酬によって構成されており、役位別にその構成割合を定めています。

基本報酬は、その役位および職務等級ごとの役割の大きさに応じて決定する固定報酬としています。業績連動報酬は、現金賞与及び株式報酬から成り、全社業績としての連結利益指標と役員個人の貢献度をもとにして決定しています。株式報酬については、中期的かつ複数年度の経営に対するインセンティブとして、割當時のみならず一定期間経過後の連結利益指標を設け、達成度に応じて取得条件を確定する仕組みとしています。なお、監査等委員である取締役および社外取締役の報酬については、基本報酬のみとしています。詳細については、第76期有価証券報告書に記載しております。

当社は、2014年度に役員報酬などの決定の透明性、客観性を高めるために、取締役会の諮問機関として社外取締役が半数以上を占める報酬委員会を設置、2016年度より役員の名指に関する諮問機関としての機能を追加し、報酬・指名諮問委員会としました。

報酬・指名諮問委員会 年4～6回開催

開催年度	主な審議内容
2019 第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度役員賞与について ・2019年度取締役報酬の改定について ・2019年度業績連動賞与指標について ・2016年度ストックオプションの確定について ・2019年4月役員人事について
第2回	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度の報酬・指名諮問委員について ・2019年度役員報酬について ・海外CEO評価および報酬について ・2019年度サクセッションプロセスについて
第3回	<ul style="list-style-type: none"> ・次期代表取締役社長候補について
第4回	<ul style="list-style-type: none"> ・次期代表取締役社長候補について ・2019年10月役員および主要役職人事について

開催年度	主な審議内容
第5回	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度社外取締役候補について ・2020年度執行役員候補について ・新株式報酬案（信託型株式報酬）について
第6回	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年1月以降の代表取締役社長、取締役会長報酬について ・2018年度（実績）報酬サーベイ結果について
2020 第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度役員賞与について ・2017年度分ストックオプションの確定について ・2020年4月役員人事について
第2回	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年4月以降の委員会体制について
第3回	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度役員報酬について ・海外CEO評価および報酬について

取締役の報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役（監査等委員除く）※	313	150	42	120	6
監査役・取締役（監査等委員）※	30	30	-	-	1
社外取締役	52	52	-	-	5

※社外取締役を除きます。

当社は2016年3月25日付で監査等委員会設置会社に移行しております。

コンプライアンス

行動規範の改定

当社は、昨今の世界における様々な社会問題の深刻化や、日本国内における超高齢社会化、自然災害の頻発などを踏まえ、企業が存続するための持続可能な社会の実現を前提とし、かつ「共助」の精神や仕組みが求められる環境を踏まえ、昨年、行動規範の改定を図りました。

新しい行動規範は、「共助」、「人権の尊重」、「フェアネス」の3つの柱からなるもので、当社グループの2025年のありたい姿「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業になる」の実現を目指して、社会的企業としてのあり方を示すカゴメグループ従業員の日頃の行動の軸となるものと位置付けています。この周知徹底を図り、法令や国際ルール及びその精神を遵守しつつ、高い倫理観を持って社会的責任を果たしてまいります。

コンプライアンス推進体制

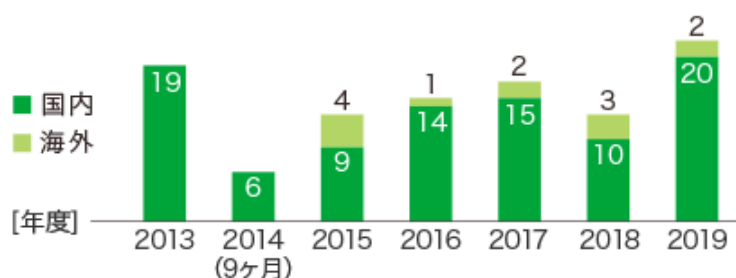
カゴメグループでは、代表取締役社長を議長とする総合リスク対策会議の下に、コンプライアンスを管掌する役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの推進やモニタリング状況の確認などを行っています。検討結果については、総合リスク対策会議などを通じて経営会議メンバーへ報告がなされています。委員会事務局である法務部門が中心となり、日々コンプライアンスを推進しています。国内カゴメグループでは職場での違法行為や、そのおそれがある行為などについての相談や通報のための制度「カゴメコンプライアンスホットライン」の社内窓口をコンプライアンス委員会事務局に、社外窓口を外部法律事務所内に設置しています。窓口から連絡が取れることを前提に匿名での通報も可能とするなど、従業員の利用のしやすさにも配慮しています。

寄せられた通報については、通報者が不利益を被ることのないようプライバシーの保護を図るとともに、速やかな調査と適切な措置・対策を講じています。また、措置・対策を講じた事案については、通報者や関与者が特定できないようにした上で社内で共有化し、類似事案の再発防止を図っています。

2019年度は22件の相談・通報があり、解決にあたりました。海外グループ企業でのコンプライアンスについては、重要な課題として認識し、2014年海外内部通報制度を導入して、米国、オーストラリアへと順次適用対象を拡大しています。

今後もこれらの制度を適切に運用していくことで、違法行為の未然防止、早期発見に努めます。

カゴメコンプライアンスホットライン 相談・通報受付件数の推移



コンプライアンス徹底のための取り組み

国内カゴメグループでは「カゴメグループ コンプライアンス実施規則」を制定し、前述した「コンプライアンス委員会」の下、事務局である法務部門が中心となってカゴメグループのコンプライアンスの徹底を図っています。

活動としては、コンプライアンスに関連する案件の事前チェック、コンプライアンス関連情報の発信のほか、新入社員研修や新任管理職を対象とした集合研修やEラーニングを通じた啓発、ケーススタディ、グループディスカッションを取り入れたコンプライアンス社内講座などを継続的に実施しています。コンプライアンス社内講座については、当社の人事制度におけるスキルポイント制度と連動させ、昇格するための要件の1つに位置付けています。

近年においては、世の中の動向を踏まえ、ハラスメントについて社内調査を行い、行動規範に掲げている「ハラスメントを生まない、許さない風土作り」を具体化したハラスメント撲滅実施細則や、社内調査を参考にハラスメント事例集を策定し、社内への周知徹底を図っています。

また、SDGs等、世界的潮流として要請が高まっている腐敗防止に関する取組として、海外子会社の贈収賄リスク評価を行い、経営会議（体）にて審議のうえ、行動規範の実践として「カゴメグループ贈収賄防止方針」を制定しました。日本語の他、英語、中国語（繁体字）、ポルトガル語、イタリア語、スペイン語などの現地語版も作成の上、海外子会社各社CEOの指揮の下、グループ全社での周知徹底を行っています。

さまざまなリスクへの対応

リスクへの対応方針

「野菜の会社」として自然の恵みを最大限に活かし、お客様の健康長寿の延伸への貢献を目指すカゴメでは、食の安全を中核として様々なリスクに対する低減活動の取り組みを進めています。ESGを念頭に経営の意思決定効率を高めるための全社的なリスクマネジメント（ERM：Enterprise Risk Management）に沿って、継続的にリスクマネジメントに取り組んでいます。

全社的なリスクマネジメント体制

当社では、各部門がそれぞれの課題を遂行するうえで、コンプライアンスリスクや業務リスクへの対応を進めています。また全社的なリスクマネジメントについても、リスク管理体制の充実を図るべく、食品企業として重要視する5つの専門委員会を設置しています。さらにリスク管理の統括機関として、代表取締役を議長とする「総合リスク対策会議」を設置しています。本会議は、取締役専務執行役員、取締役常勤監査等委員、常務執行役員最高人事責任者が参画しているほか、社外からの客観的評価を頂くため社外取締役である監査等委員もメンバーに加わっています。カゴメグループ全体のリスク対応状況を詳しく把握し、リスク対応方針や重要リスク対応課題についてより迅速な意思決定を図れるよう改善に努めています。会議は定期的開催し、日々発生する社会事象とカゴメグループへの影響や対応状況について、各委員会及び主管部署から報告や提案を受け、必要な対応が検討・指示されています。併せて内部統制の有効性を高めるために、指示内容は内部監査部門によるモニタリングにも活かされ、取締役会、監査等委員会にもその内容が報告されています。



●コンプライアンス委員会

カゴメグループ内におけるコンプライアンス推進機関であり、委員会事務局にはコンプライアンスホットラインの窓口を設け、従業員などからの通報を受け付けることにより、社会規範や倫理に反する行為の未然防止、早期発見に努めています。また、新たな公的規制などについても必要に応じ対応策を検討しています。

●情報セキュリティ委員会

カゴメグループ全社において保有する、個人情報をはじめとする重要情報の保護に関する基本方針及び適正な管理体制・運用についてのルールの設定と運用状況の監査を行い、適法性の確保及び情報遺漏などの事故防止を図るために当委員会を設置しています。情報セキュリティ委員会では、外部からの不正アクセスに対するモニタリングも行い、情報システム運用の強化策も検討しています。

●品質保証委員会

自然の恵みを活かし、皆様の健康長寿に貢献する商品を安心してご利用頂けるよう、食品メーカーである当社にとって品質の確保は常に最も重要な課題です。品質保証委員会は商品の品質保証強化を目的に、毎月、関係部署の代表者が集まり開催しています。お客様の声への対応、品質事故の発生防止、法改正への対応、表示の適正化など、当委員会設置により社内外の対応の精度向上とスピードアップが図られています。

●研究倫理審査委員会

当社では、野菜を提供することを通じて健康寿命の延伸に寄与するため、野菜の価値のメカニズム解明とエビデンスの取得に向けた研究活動を行っています。当委員会は、この研究開発段階で行われるヒトを被験者とした効用・安全性の確認試験が、被験者個人の尊厳や人権を損なわないものであるかどうかを事前に審査するために設置しています。委員会は、研究開発部門以外の社員と社外の医学専門家、弁護士で構成され、中立的な立場から研究の目的、方法などの倫理的妥当性及び科学的正当性を審査できる体制としています。

●投資委員会

当社は「トマトの会社から野菜の会社になるために、様々な事業展開に取り組んでいます。当委員会は社内専門部署の選抜メンバーで構成される独立した委員会であり、各部署から起案された投資について採算性やリスク評価に加え、投資効果のモニタリングを行うために設置しています。当委員会の確認を受けた議案が取締役会や経営会議に上程され、正式な審議を受けています。

個人情報保護

カゴメは、お客さまをはじめとするステークホルダーの方々からお預かりした個人情報を適切に利用し、保護することが、企業としての社会的責任であり、事業活動の基本であると認識しています。

この認識の下、「プライバシーポリシー」を制定し、社外への流出防止対策はもとより、外部からの不正アクセスなどによる漏洩対策を徹底し、個人情報の保護に努めています。

クライシスマネジメントの強化

カゴメでは、大震災等の甚大な社会インフラ被害や災害への対応体制の整備を進めています。

具体的には、全従業員に震災対策知識とカゴメの震災対策をまとめた『カゴメセーフティネット』を導入するとともに、安否確認を複線化した手段で実施し、迅速に情報を確認する安否確認システムの開発、災害に強いMCA無線の導入による全社連絡体制の強化などです。災害が発生した場合は、従業員安否状況や事業継続上の支障レベルに基づき、「災害対策本部」を速やかに社内設置するとともに、国・自治体とも連絡・調整を図りながら、被災地支援と企業活動の早期復旧に向けた体制構築にも取り組んでいます。

事業継続計画（BCP）から事業継続マネジメント（BCM）への取り組み

カゴメでは、東日本大震災で自らも大きな被害を受けるとともに、お客さまの健康な食生活を支えるライフライン企業として事業継続に向けたマネジメント体制の強化の必要性を痛感しました。そこで、2009年に「カゴメグループ災害対策基本行動計画」の制定と運用を実施。また、2017年には、災害対策本部を設置するまでの「BCP初動基準」を制定し、各事業所での防災訓練や安否確認訓練の実施を行い、事業継続マネジメント（BCM）への取り組みを進めております。

株主・投資家への責任

情報開示と経営監視機能の強化

カゴメは、株主や投資家の皆さまにフェア（公平）シンプル（平易）タイムリー（適時）な情報提供を行うとともに、株主総会や事業所見学会などの開催、アンケートの実施といった直接・間接的な対話と交流活動を通じて、株主の皆さまのご意見やご要望を企業活動に反映させ、経営監視機能を強化しています。

株主の皆さまとの「対話と交流」の推進

カゴメでは株主の皆さまを、親しみを込めて「ファン株主」と呼びしています。より深くカゴメを知り、さらなるご支持をいただくことに加え、いろいろなご意見をいただけるよう、広いエリアの多くの株主の皆さまと「対話と交流の会」を開催しています。

それぞれの「対話と交流の会」の様子はホームページで紹介しています。

今後もカゴメは「お客さま資本」の会社として、これまで以上に株主の皆さまとの対話と交流活動を活発に展開していきます。

株主総会

当社は、より多くの株主の皆さまに株主総会にご出席いただけるよう、「招集ご通知」及び「招集ご通知添付書類」の内容の充実や、早期のWEB開示・発送をしています。これらには取締役のメッセージや、社外取締役からの提言も掲載しています。株主総会当日は、議長説明や映像でのビジュアル化を進め、わかりやすい報告に努めています。また、ロビーでの展示を通して、役員や従業員がカゴメの活動を積極的に株主の皆さまにお伝えし、直接株主さまのご意見をいただくことを心掛けています。株主総会にご参加いただけない株主の皆さまにもインターネットを通じて質問を受けし、回答しています。

総会開催後は、質疑応答の内容、当日来場された株主さまにお答えいただいたアンケートの結果なども含め、総会の内容を速やかに当社ホームページにて開示しています。



定時株主総会

社長と語る会

株主の皆さまにカゴメの経営方針や企業活動をご理解いただくとともに、忌憚のないご意見を直接いただくため、2014年度より「社長と語る会」を開催しております。

2019年度は、40名の株主さまにご参加いただき、社長の寺田から事業内容と直近の業績についてご説明し、続けて参加株主さまと社長により活発な質疑応答が行われました。質疑応答の後は、カゴメ商品を使ったおススメメニューをご試食とともにご紹介しました。



社長と語る会

事業所見学会

カゴメの製造現場等を深く知っていただくことを目的に、事業所見学会を実施しています。2019年4月には、同月にオープンした「農業・工業・観光」が一体化した体験型野菜のテーマパーク「カゴメ野菜生活ファーム富士見」の見学会を開催しました。8月には那須工場にても見学会を開催しています。工場内外のトマト畑では、トマトジュース専用の加工用トマト「凜々子」の収穫体験を通じてカゴメの原料へのこだわりを実感いただいたほか、工場ラインでは安心・安全なモノづくりの現場をご覧いただきました。また、生態系をはじめ環境も大切にする企業姿勢も体感していただきました。

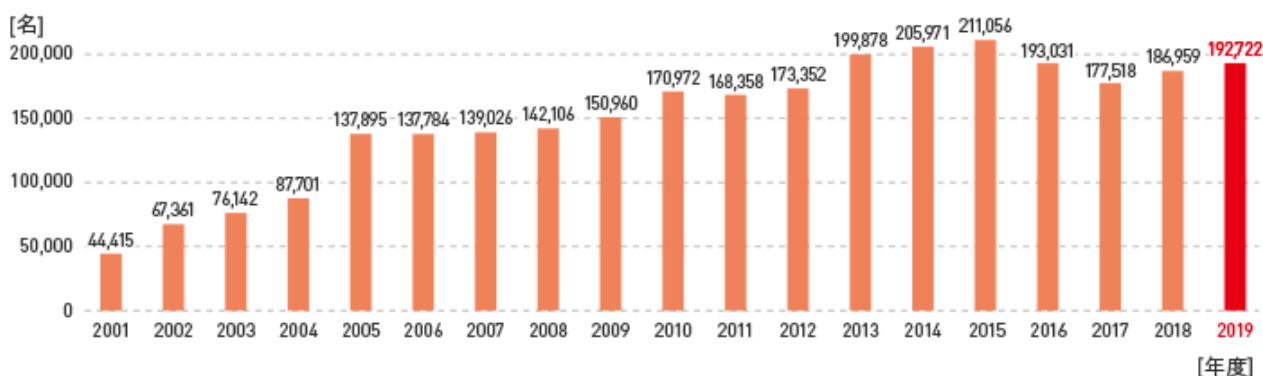


カゴメ野菜生活ファーム富士見

経営監視

カゴメは、多くの株主さまの目でカゴメの企業活動や経営成績についてご評価いただくことが、経営監視機能の強化につながると考え、2001年度から「ファン株主10万人づくり」に取り組んできました。その結果、2005年9月末に総株主数が10万名を超え、2019年12月末現在で約19万2千名になっています。今後も、株主の皆さまからいただいた貴重なご意見・ご要望を企業活動に適切に反映させていただきます。

期末総株主の推移



株主政策

配当

株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題と認識しております。

当社の株主還元方針は、2019年から2021年の3カ年で進めている中期経営計画期間中において、「連結業績を基準に、総還元性向40%」を目指すこととし、合わせて「年間配当金額35円以上を安定的に現金配当する」こととしております。2019年の配当につきましては、1株当たり35円といたしました。また、2020年の配当につきましては、1株当たり36円とさせて頂く予定であります。

決算期(年度)	2009	2010	2011	2012	2013	2014※	2015	2016	2017	2018	2019	
	日本基準										IFRS	
1株当たり年間配当金 (単位：円)	15.0	15.0	18.0	20.0	22.0	16.5	22.0	24.5	30.0	40.0	40.0	35.0
配当性向 (単位：%)	50.1	60.3	42.5	30.7	42.8	37.5	63.5	35.9	26.3	30.8	39.4	30.5

※2014年度は事業年度変更に伴い、2014年4月1日～12月31日までの9ヶ月間となっております。

株主優待

株主優待制度としてカゴメ商品を全国一斉にお届けしています。株主優待制度は株主還元とは異なり、株主の皆さまに商品を通して当社をよりよく知っていただくことを目的にしています。そのため、毎回同梱するアンケートによって株主さまのご意見・ご要望を伺い、企業活動に活かしています。2019年より、長期的に株式を保有していただくことを目的として、10年以上保有の株主の皆さまに記念品を贈呈する新しい制度を開始しました。

格付

当社は企業信用力の評価としてR&I（格付投資情報センター）とJCR（日本格付研究所）の2社から、下記の信用格付を取得しています。



雇用の維持と多様な働き方の尊重

人事に関する基本的な考え方

グローバルHR※ポリシー

- (1) カゴメには120年あまりの歴史を通して、人を大切にするという基本原則がある
- (2) カゴメで働く人たちは、カゴメグループの最も重要なステークホルダーである
- (3) マネジメント・ポリシーや仕組みを作るためにはツールが必要

①ジョブ・グレード

②評価の仕組み

③サクセッション・プラン・プログラム（後継者育成プログラム）

この3つが重要な共通のツールとなり判断の基準となる

※HR:Human Resources

カゴメグループは、2013年度より、従業員の多様化する働き方に対応するため「グローバル人事制度」の仕組みづくりを進めています。この制度は、全世界の従業員が自分に合うキャリアを自分で選択するテラーメイド型の人事制度で、世界中どこにいてもどんな仕事をしようとも公平な基準で評価され構成な処遇を受ける事ができることを目指しています。「『年功型』から『職務型』等級制度への移行（Pay for Job）」、「より業績/評価と連動した報酬制度への改革（Pay for Performance）」、「メリハリを付けた明確な処遇の実現（Pay for Differentiation）」を通じて、日本企業特有の年功的要素をなくしていきます。

カゴメグループ「グローバルHRポリシー」にもとづき、これまで以下のような制度を導入・施行しています。

- ①2013年7月より「取締役評価・報酬制度」を施行。取締役の報酬構成において変動報酬の割合が増え、業績に連動して負う責任の割合を以前より厚くしています。
- ②2014年7月より①の考え方を拡充し、「執行役員・コミットメントスタッフ評価・報酬制度」を施行。
- ③2014年7月より「グローバル・ジョブ・グレード」を取締役・役員・コミットメントスタッフ職に施行。職務の大きさと市場価値を考慮してグレードを設定し、そのグレードに応じて各種の人事施策を行う制度です。
- ④2015年4月より③の考え方を拡充し、「グローバル・ジョブ・グレード」を課長職に施行するとともに、①②に連動する形で「課長職評価・報酬制度」を施行。
- ⑤2016年4月より、取締役・役員マネジメント研修、ならびに、役員やコミットメントスタッフへのアセスメントとフィードバック研修を実施。

カゴメにおいて期待される役割や行動に即して、意思決定・組織マネジメントに携わる層の目線を引き上げながら、組織としてのさらなる成長を担保するための仕組みを実施しています。今後さらに、カゴメグループ共通の育成・登用等の施策の実施を目指していきます。

公正・公平な雇用条件と制度

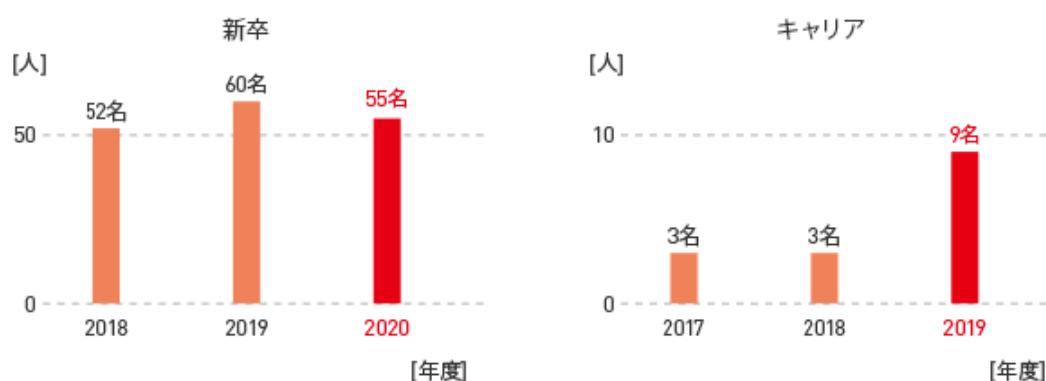
カゴメは、国籍・信条・性別・社会的身分によって差別することなく、従業員同士が多様な価値観を認め合い、個々の従業員が持てる能力を最大限発揮できることが大切であると考えています。

その一環として、多様な働き方やライフプランを尊重し、「フレックスタイム勤務制度」、「テレワーク勤務制度」、「自己都合退職者の再雇用制度」や「育児短時間勤務制度」などの整備・拡充を推進しています。

社内イントラネットでは、仕事と家庭のバランスを保ち、生き活きとした生活を送りたい方を応援することを目的に、出産・育児・介護といった家庭生活に対する、支援策や手続き方法、情報などを取りまとめた「仕事と家庭の両立支援サイト」を開設しています。

また「開かれた企業」の理念のもと、多様な人材を採用できるよう、新卒採用/キャリア採用に限らず門戸を開き、候補者一人ひとりの個性や持ち味を活かしていただく機会を大切にしています。

新卒採用/キャリア採用実績推移



■雇用状況の推移（カゴメ）

		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
正社員数	男性	1,198	1,212	1,197	1,260	1,251	1,206	1,187	1,189	1,185
	女性	344	353	364	384	390	364	377	403	426
	計	1,542	1,565	1,561	1,644	1,641	1,570	1,564	1,592	1,611
平均年齢		40.2	40.3	40.1	40.6	40.8	40.9	41.2	41.2	41.2
離職率		1.3	0.9	0.7	1.3	1.5	1.4	1.2	1.8	1.2

※正社員数、平均年齢は、有価証券報告書の数値

※離職率は、自己都合退職者の率

■地域別従業員数の推移（カゴメグループ）

		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
日本	正社員	1,670	1,687	1,689	1,779	1,774	1,771	1,766	1,792	1,754
	臨時雇用	1,029	1,007	1,019	1,030	1,004	1,013	1,001	991	828
米国	正社員	56	56	165	164	356	406	293	308	352
	臨時雇用	239	249	297	312	311	699	748	399	757
欧州・アフリカ	正社員	81	163	204	200	211	222	169	171	268
	臨時雇用	73	253	286	137	144	283	220	241	326
アジア	正社員	259	268	256	188	190	148	153	150	132
	臨時雇用	76	50	42	49	52	49	49	17	0
オセアニア	正社員	35	35	35	37	38	74	75	83	93
	臨時雇用	51	2	2	2	2	85	101	101	236

自己都合退職者の再雇用制度

カゴメでは、仕事と家庭の両立支援強化の一環として、自己都合で退職した従業員を再び受け入れる「自己都合退職者の再雇用制度」を2006年から導入しています。

この制度は、結婚や配偶者の転勤などの事由のほか、他社への転職者も含む自己都合退職者すべてを対象としており、全国の事業所で人員の需要が発生した際に、事前に登録した退職者から希望者を募集し、キャリアを考慮し期間契約社員として再雇用する制度です。

2020年5月末現在、120名が登録しており、これまでに14名が再雇用され、内9名が現在在籍しています。

育児支援

カゴメでは、仕事と育児の両立を目指す従業員を支援するため、「フレックスタイム勤務制度」、「テレワーク勤務制度」、「育児短時間勤務制度」を整備しています。子どもを持つ従業員は、子どもが小学校3年の年度末まで、1日2時間を上限に労働時間を短縮することができます。

2020年5月末時点で58名がこの制度を利用しています。

定年退職者の再雇用

カゴメでは、定年退職者の高いスキルや豊富な経験を十分に活用するとともに、退職者に働きがいを持って勤務してもらうことを目的に、2006年度から「定年退職者の再雇用制度」の上限年齢を65歳としています。通常は年金を前提としないフルタイム勤務の形態で再雇用していますが、市場価値の高い方については、市場価値型の処遇にて雇用し、また、業務特性によっては、勤務時間を通常の3/5にして雇用する形も用意しております。

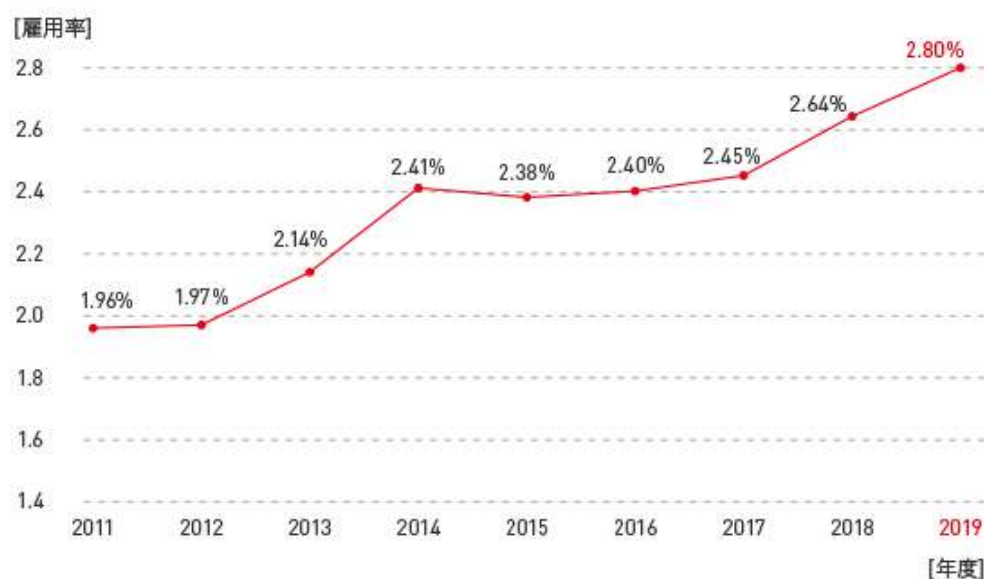
再雇用希望者は定年退職者の約9割で、2020年5月末現在、86名を再雇用しています。

障がい者の雇用

カゴメの東京本社をはじめ各支店、工場など、様々な職場で多くの障がい者が勤務しています。

カゴメの障がい者雇用率は、法定雇用率である2.2%(2012年度までは1.8%、2017年度までは2.0%)を上回っています。

障がい者雇用率年度平均の推移



従業員の能力やモチベーションの維持・向上

従業員育成の基本的な考え方

カゴメでは、従業員個人の成長が企業の発展につながるとの認識に基づき、従業員の声に耳を傾けながら、適材適所で持てる能力を最大限に発揮できる制度の整備や、自主活力にあふれた社風の創出に取り組んでいます。

その一環として、従業員の自発的な成長を支援する「自主キャリアプラン」を推進しています。

人材育成方針

自身の能力保有度や発揮度を棚卸し、能力開発への気付きとする「アセスメント」の場を増やし、評価制度や任用とも連動した「人材開発施策」を用意することで、各自の「弱み」や「強み」をフォローし、能力や希望に併せた「テーラーメイド型の人材育成」を実現していきます。

それらの施策により、自らの意思と責任で学ぶ内容を選択し、自己実現とカゴメの成長に向かって努力を続ける「姿勢」と、世間基準に対し高いビジネスリテラシーと、カゴメパーソンとしての専門知識やスキル両方の「能力」を兼ね揃え、カゴメを深く知り（愛し）、社内外に対してオープンに伝えたいという「マインド」を持った人材が多数存在する状態、つまり「マーケットで戦える人材集団」を目指していきたいと考えています。

自主キャリアプランの実現

カゴメでは、自らが主体者となり、自らの頭で考えて行動する「自主」という考え方を尊重しており、従業員一人ひとりの自らが考える「将来ありたい姿」の実現を支援する各種制度を整えています。

「将来ありたい姿」の実現を支援する主な制度

●自己申告制度（全従業員が対象）

中長期のキャリアプランや能力開発の取り組みを上司・部下間で共有し、人材育成に活用する制度

●キャリア異動希望制度・社内公募制度（希望者のみ）

自分から手を挙げることによって希望する仕事に就けるチャンスを増やす制度

●カフェテリア型教育・研修

各従業員のニーズに合った能力開発支援型の教育・研修

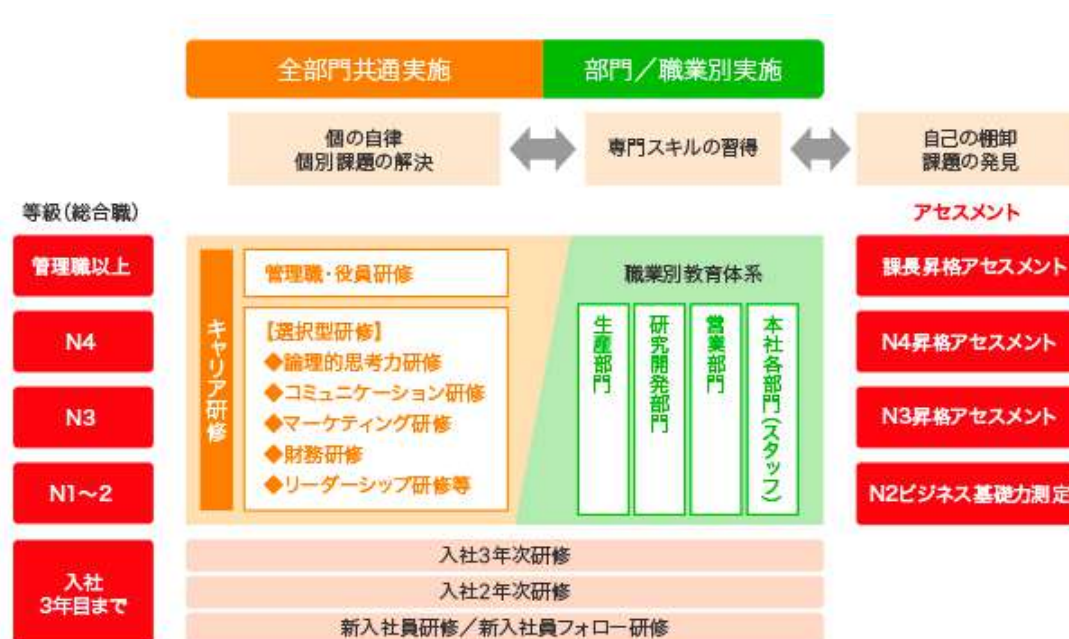
●キャリア研修・キャリアカウンセリング

自らのキャリアを自律的に構築する機会の提供

教育・研修による能力向上

カゴメでは、「人に対するリスペクト」を大切にし、個々の成長への舞台装置として機能する人材開発施策を用意しています。

- 外部の客観的視点により、自身の能力保有度や発揮度を棚卸し、能力開発への気付きとする「アセスメント機会」を設けています。
- 職位等級に制限を設けず、参加者を募集する「選択型ビジネススキル研修」を開催し、「自主的に学べる環境」を整えています。
- 新卒入社3年目までの若手層に対しては「自主的に学ぶ」土台形成が必要であるとの考えから、新人研修をはじめとした集合研修の機会を設けています。
- 自らを見つめ直し、今後のキャリアデザインを支援するキャリア研修（5年次、10年次、20年次、50歳ライフプラン研修）を実施しています。
- マネジメント力を高める管理職向け・役員向け研修を定期的実施しています。
- 職種別には、各部門（営業・生産調達・研究など）が教育プログラムを設計・実施しており、「専門スキルの習得」を支援しています。



キャリアカウンセリング相談窓口

自主キャリアプランの実現に向けて、キャリア開発・進路相談・悩み相談を通して、組織への貢献と自身の働き甲斐のマッチングを支援し、自己解決に導くサポートとして、キャリアカウンセリングを実施しています。人事部が窓口となり、キャリアコンサルタント国家資格保有者が複数体制でカウンセリングを行っています。

従業員の表彰

カゴメでは、従業員に対する各種表彰制度を用意し、従業員のモチベーションの維持・向上に努めています。2018年より「労働生産性向上優秀事例賞」を新たな褒賞制度として導入しました。

主な従業員表彰制度

●永年勤続者表彰（10年、20年、30年）

勤続者に対する表彰制度。入社後10年ごとに表彰

●発明表彰制度

業務上有益な発明・改良・工夫・考案を行った従業員に対する表彰制度

●特別表彰制度

品行方正・技術優秀・業務に熱心で、かつ他従業員の模範となる従業員や、災害の未然防止または災害発生時に特に功労のあった従業員に対する表彰制度

●社長賞

個人・チーム・グループ単位での革新的・挑戦的な取組と成果を表彰する制度

●労働生産性向上優秀事例賞

チーム・グループ単位での生産性向上の取組と成果を社内に公表し表彰する制度

公正な評価・処遇

従業員に健全な競争意識が生まれ、モチベーションが上がることで、「頑張れば報われる」企業風土につながる評価制度の構築を目指しています。カゴメでは全コース社員に目標管理制度を導入しています。会社の経営計画を達成していくために、個々人の目標を組織目標と連鎖させた上で、具体的かつ明確に設定していく仕組みです。

2019年度より、全社員の目標管理様式について、各個人が重点的に取り組むべきKPIを明確化した形へ変更し、設定した個人目標は社内イントラネット上で全社員が閲覧可能なシステムとしました。上司・部下間で、

目標設定セッションや進捗セッションおよび課題・達成度確認セッションを行い、仕事の成果やプロセスを振り返り、翌期の業務課題や人材育成課題の発見につなげています。評価運用の考え方や進め方は「人事制度ハンドブック」に詳細を記述し、社内イントラネットで全社員に共有しています。

評価制度運用実態調査の実施

人事評価制度運用の一環として、運用実態調査を半期に1回、定期的に実施しています。人事評価制度は、セッションや面接など、評価の手続きを確実に実行することによって、納得性が高まり、本来の目的である人材育成が達成されると考えています。人事評価制度が適正に運用されているかどうかを全員参加の実態調査により定期的に確認し、改善していくことを目的としています。具体的には、前年度の評語確定時や本年度の目標設定時において、セッション・面接の有無や評価の納得度等について回答するものです。結果は通達にて発信し、全社員に共有しています。

職場環境の整備

安全で働きやすい職場環境づくり

企業が競争力を維持し続けるためには、従業員が健全な状態で、安心して生き活きと働ける職場環境を整備することが重要です。

カゴメでは、経営のパートナーであるカゴメ労働組合と協力し、安全衛生管理体制をはじめ、過重労働の防止に関する施策として、健康診断やメンタルヘルスケアなどを実施し、安全で働きやすい職場環境づくりを進めています。

なお、中央労使協議会は年2回、支部労使協議会は各支部、最低四半期に1回行うことを原則としています。

過重労働の防止

カゴメでは、従業員が生産性を向上させつつ、健康かつワークライフバランス（仕事と家庭の調和）を保って働き続けられるよう、管理職研修での周知徹底、残業時間管理、パソコンの稼働状況管理、そして2014年5月からは20時以降残業原則禁止などを実施し、過重労働の防止に努めています。

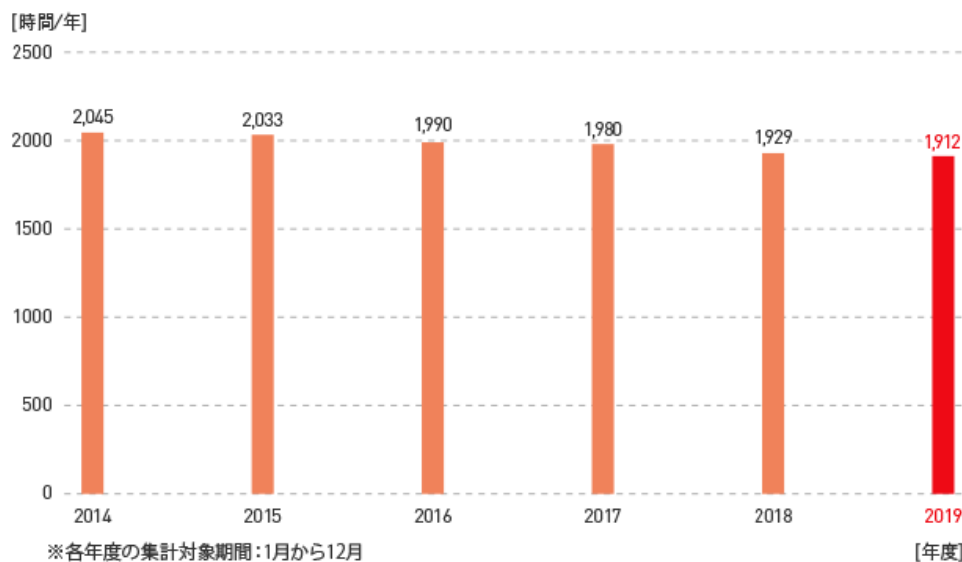
2017年にはスケジュール登録方法に関する全社統一ルールを設定し、2019年からは勤怠管理システムの刷新や、事業場外みなし労働時間制を廃止する等、各自の勤務時間の見える化を進めています。

これら労務管理の週次マネジメントを高度化することにより、働き方の改革実現に向けて積極的に取り組んでいます。

2018年度には年間総労働時間を1,800時間とする目標を設定しました。

※年間総労働時間1,800時間：224日（休日と年次有給休暇20日を除く労働日数）×1日8時間労働

1年間当たりの従業員総労働時間



健康の維持・メンタルヘルスケア

カゴメでは、企業が健全であるためには、そこで働く従業員が健全であることが大前提であるという考えの下、全従業員を対象に定期健康診断、定期歯科検診、インフルエンザ予防接種を毎年実施しているほか、30歳以上の従業員には配偶者も含め人間ドックの受診を奨励・支援しています。

また、国内カゴメグループでは、メンタルヘルスケアにも積極的に取り組んでいます。

メンタルヘルスについては、国内の全事業所に担当窓口を設けて、不調者の早期発見とともに、相談しやすい環境を整備しています。

その他、新入社員や管理職にメンタルヘルス研修を毎年実施しています。

保健師が担当窓口と連携しながら事業所を巡回しています。巡回時には、事業所産業医と連携しながら従業員面談などを実施し、フィジカル、メンタルヘルス両面からの不調者の早期発見とともに、相談しやすい環境を整備しています。

ハラスメント対策

カゴメでは、行動規範に「社内外を問わず、あらゆるハラスメントを生まない、許さない風土を作ります。見て見ぬふりは致しません」と掲げ、ハラスメント防止に取り組んでいます。従業員が職場内でハラスメント被害にあたり、見かけたりした場合には、職制への報告の他、コンプライアンスホットライン、社外の産業カウンセラー、人事部という社内外複数の窓口にご相談することができます。

交通安全への取り組み

従業員や家族、関係者を一瞬にして不幸にしてしまう交通事故を撲滅すべく、カゴメは様々な交通安全への取り組みを行っています。

運行データや車内外の映像が記録される車載器を全社有車に設置すると共に、特に運転経験の浅い若年層の事故防止対策として、新入社員に対しては、入社前に適性検査を行い、運転技能に応じ2～4回の運転教習、入社時に2日間の集合教習、そして配属先での10日間以上の同乗訓練などを実施し、交通事故の未然防止や再発防止に努めています。

労使関係

カゴメでは、単一の労働組合である「カゴメ労働組合」と定期的に労使協議会や業績説明会を開催しています。

給与などの処遇、人事制度改定等については労使協議を行い、労使合意の上で実施しています。

2020年6月末現在、役員・管理職を除く正社員の内、1045名が加入しています。

実施している主な労使協議会

●中央労使協議会（年2回）

2019年度は、「働き方の改革」実現に向けての諸制度導入や職場活性化をベースとして、労働生産性向上を踏まえた評価報酬制度のより良い運用、働きがいの更なる向上を目的としたキャリア支援施策等について協議されました。

●第1四半期、第2四半期、第3四半期業績説明会（年3回）

四半期決算内容に関する確認、次期以降の課題・施策について意見交換

●支部労使協議会（四半期に1回以上※工場は毎月）

管理職・組合員間の対話による職場の改善・活性化

環境方針と中期環境計画

品質・環境方針

自然の恵みを活かして人々の健康に貢献してきた当社のモノづくりは、「畑が第一の工場」との考えのもと、野菜の種子や土づくりから取組み、安全で高品質な原料づくりを基本としてきました。その自然の恵みを享受し続けるためには、豊かな自然環境のもとでの持続的な農業の営みが欠かせず、地球環境の保全と自然を活かしたモノづくりを両立させていくことは、当社の事業活動が将来にわたり成長し続けるために不可欠なことです。

このような品質(モノづくり)と環境に関する理念の共通性や活動上の関連性から、従来それぞれに「品質方針」「環境方針」として掲げられてきたものを統合し、「品質・環境方針」として2017年10月に制定しました。当社が情熱を込めて取り組んできたモノづくりと同じ想いで環境保全活動にも注力することで、持続可能な社会の実現を目指す、という経営の意思がこの「品質・環境方針」に込められています。

品質・環境方針（2017年10月1日制定）

- 1.野菜によるおいしさと健康価値で、大切な人の健康長寿に貢献します。
- 2.国内外のパートナーと種子・畑から一貫した安全な農産原料づくりに取り組みます。
- 3.野菜を育む水・土・大気を守り、豊かな自然をつくる農業を未来につなげ、得られた恵みを有効に活用します。
- 4.法令や自主基準を順守し、しくみや行動をレベルアップし続けることで、安全で環境に配慮した商品をお客様にお届けします。
- 5.お客様へ商品やサービスの確かさをお伝えしつつ、お客様の声を企業活動へ反映します。

カゴメ環境マネジメント3カ年計画（2019～2021年度）

■第2次中期経営計画における環境マネジメント3カ年計画

近年の地球温暖化や海洋汚染による生態系への影響等、環境問題は世界的な喫緊の社会課題となっています。カゴメは、環境への取組みを企業の社会的責任として捉え、社会の要請を考慮し、環境パフォーマンスの改善や当社が社会に貢献できる課題を盛り込んだ下記の「環境マネジメント3カ年計画」を策定し、2019年度よりスタートしました。

■カゴメ環境マネジメント3カ年計画

区分	課題	3カ年のKPI	
1.地球温暖化防止	1) カゴメグループCO ₂ 中期削減計画の遂行	CO ₂ 排出量（生産量当たり）の毎年1%削減	原単位を3%以上削減
		工場CO ₂ を利用した循環型菜園の稼働	工場CO ₂ の利用開始
		物流におけるCO ₂ 排出量の毎年1%削減	原単位を3%以上削減
		太陽光発電の導入	2工場に設置
		CO ₂ フリー電力の調達	CO ₂ フリー電力調達開始
	2) サプライヤーのCO ₂ 削減の推進	サプライヤーのCO ₂ 削減目標の把握	全サプライヤーの目標把握
2.水の保全	1) 水のリスク評価と対応	海外工場・主要サプライヤーの水リスク調査	リスク把握と対策決定
	2) グループ生産拠点の取水量削減	取水量（生産量当たり）の毎年1%削減	原単位を3%削減
	3) 水の浄化と循環利用の推進	カゴメの森水源涵養林の保全	保全活動の継続
		地域の排水基準の順守	排水基準順守
3.生物多様性保全と持続的農業の推進	1) 野菜栽培での生物多様性保全	畑の生物多様性向上	「生きものと共生する農場」の具現化
		ハチを使用しないトマト温室栽培の導入	2菜園で導入
	2) 国内外の持続的農業の推進	トマト遺伝資源の世界での有効活用	温暖化適応品種導入
		海外でのサステナブルファームの導入	栽培システム実証・導入
		国内加工用トマト農家の持続的な農業推進	1.9万t調達、機械収穫25%

区分	課題		3カ年のKPI
4.資源の有効活用	1) 原料調達から製品流通における食品ロスの削減	原材料・製品の廃棄削減	廃棄量15%削減
	2) 廃棄物のリサイクルによる資源循環の推進	ゼロエミッションの継続	ゼロエミッション維持
		食品廃棄物の削減とリサイクル率の維持	食品リサイクル率95%以上
5.原料・商品の環境配慮	1) 環境に配慮した原料調達の推進	パーム油のRSPO認証取得	カゴメグループでのRSPO認証取得
	2) 環境に配慮した商品開発の推進	FSC認証マークの紙容器への表示	200ml紙100%表示
		プラスチック方針の実働	プラスチックの使用量3%削減
6.しくみのレベルアップ	1) 全従業員の環境に対する意識・行動の高揚	環境教育体制の確立	体系的環境教育の実施
		事業所の地域における環境保全活動の推進	全事業所での活動
	2) カゴメ環境マネジメントシステムの全社統合	KEMSの国内統合	国内統合認証取得

環境マネジメント

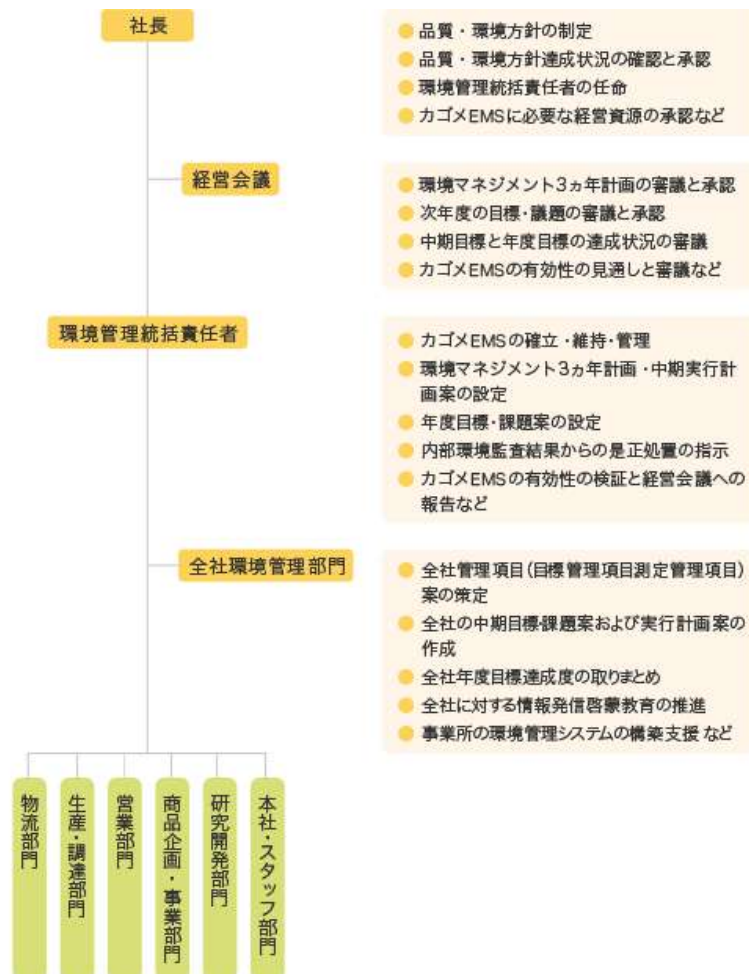
環境マネジメントシステム

品質・環境方針と全社環境マネジメントの運用

国内カゴメグループでは、2017年に制定した品質・環境方針とカゴメ環境マネジメントシステムに基づき、社長以下全部門・全事業所の役割を明確化し、環境マネジメントシステム（EMS）の継続的な改善に努めています。

具体的には、品質・環境方針に沿って環境マネジメント3ヵ年計画を定め、その目標の達成に向け年度ごとの目標を設定しています。各部門・事業所は、年度目標に沿って環境保全活動を推進し、経営層、各部門長・事業所長が活動実績について定期的にチェック・アンド・レビューすることで、次年度の目標や取り組み方針を設定しています。

EMS体制図



ISO14001認証取得状況

カゴメは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用しており、外部監査員による環境監査と、社内監査員による内部監査を実施し、環境マネジメントシステムの適正な運用と高度化に努めています。

2019年7月現在、国内全6工場及び品質保証部、生産技術部を対象範囲としてISO14001:2015の認証を取得しています。

●ISO14001認証対象事業所



環境会計

環境会計については、環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」を参考に、適切な取り組みを進められるよう適宜項目を見直しています。カゴメにおいて、2019年度は、投資、費用合わせて1,246百万円を投入しました。

(単位：百万円)

項目・内容			投資額	費用額
事業エリア内コスト	①公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、大気・水質の分析・測定など	45	316
	②地球環境保全コスト	CO ₂ 削減、省エネルギー、オゾン層破壊防止など	60	185
	③資源循環コスト	資源の効率的利用、廃棄物再資源化など	0	157
	①②③の合計		105	658
上・下流コスト	容器包装の再資源化委託料など		0	166
管理活動コスト	環境マネジメントシステム運用、環境教育など		0	301
研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発活動		0	2

項目・内容		投資額	費用額
社会活動コスト	環境美化、公害対策賦課金、関連団体活動費など	0	15
環境損傷対応コスト		0	0
合計		105	1,141

(2019年1月～12月)

環境コミュニケーション

環境コミュニケーション

環境教育

カゴメでは、新入社員を対象とした環境教育を実施しているほか、通信教育のメニューの中にも環境をテーマにした科目を用意しています。また、2019年からは国内の全従業員にeラーニングを行い、自らの業務において環境に関して行うべきことが理解できるよう環境学習を実施しています。この他にも工場では環境全般の教育の他に、内部環境監査員教育、法規制の資格取得教育、水質・大気保全技術や廃棄物管理などの特定業務従事者に対する事故の未然防止や環境負荷の低減のための教育を実施しています。

工場見学に来ていただいたお客さまには、見学ルートの中でカゴメの環境への取り組みについてお伝えしています。近年は小学校の社会科見学の受け入れも多く、工場における廃棄物への取り組み・リサイクルの考え方を現場で説明する場合があります。



小学生の工場見学で工場内の余剰物分別基準と廃棄物への取り組みを説明（富士見工場）



法令順守

カゴメグループでは、関連する環境法令を順守しながら事業を行っています。2019年度は、重大な法令違反はありませんでした。

また、当社の事業活動において苦情やご指摘等があった場合は、いただいた情報を基にその都度、状況の確認と迅速な対応を行い、また、実施した対策についてご説明しています。

カゴメの環境取り組みの社外への発信

カゴメでは、環境保全の大切さやカゴメの環境取り組みを知っていただくこと、及び参加を通じて様々な方のご意見を伺うことを目的に、環境に関する展示や講演を行っています。

環境展示

2019年12月、関西における環境情報発信基地である「おおさかATCグリーンエコプラザ（大阪市住之江区）」の環境常設展示場に展示ブースを開設しました。この展示場は日本で最大の面積をもち、90以上の企業や団体が出典しています。展示ブースでは、「カゴメの生物多様性への取り組み」をパネルで紹介し、生物多様性の4つの危機とそれらに対するカゴメの取り組みを紹介しています。



おおさかATCグリーンエコプラザのカゴメ展示ブース

講演活動

2019年は以下のイベントに参加し、「カゴメにおける生物多様性の取り組み」を講演しました。

実施日	イベント
2019年1月29日	公開研究会「生物多様性とビジネスの向かう先」（主催：NPO法人 野生生物保全論研究会）
2019年8月30日	セミナー「SDGsに貢献し、ESG投資を呼び込む生物多様性・自然資本経営」（主催：おおさかATCグリーンエコプラザ）
2019年12月13日	授業「環境マネジメント論」（主催：京都産業大学経営学部）



おおさかATCグリーンエコプラザでの講演



京都産業大学での講演

日本政策投資銀行（DBJ）から最高ランクの環境格付を取得

「DBJ環境格付」融資は、DBJが開発した格付システムにより企業の環境経営度を評点化、優れた企業を選定し、得点に応じて融資条件を設定するという、世界で初めての融資メニューです。



カゴメは、2014年7月、格付リニューアル後として、全国で初めて最高ランクを取得し、2019年7月にも更新審査で最高ランクを継続して取得しました。（以下今回評価内容）

「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクのマーク

- 1.従業員に対し、環境関連知識の向上や自社の環境活動・社会課題解決への取り組みに係る理解の深化を促すため、独自の研修教材や商品販売量を野菜摂取量に換算できるツールを展開することで、環境活動や中長期ビジョンを見据えた活動を促進している点
- 2.自然の恵みを活かし持続的に成長できるよう、当社事業を支えるトマト栽培を中心に事業活動全体による生物多様性への影響を専門家の評価を通して把握するとともに、農薬使用に係る厳格な自主基準を設定する等、事業を通じた生態系サービスへの依存度軽減に努めている点
- 3.持続的な成長に向けた2025年のありたい姿を具体的に定め、その実現に向けた重要課題(マテリアリティ)の特定に着手しており、年齢・性別・部門の偏りなく選出した従業員によるワークショップ実施等によりマテリアリティと中期経営計画との整合を図っている点

CDP評価結果

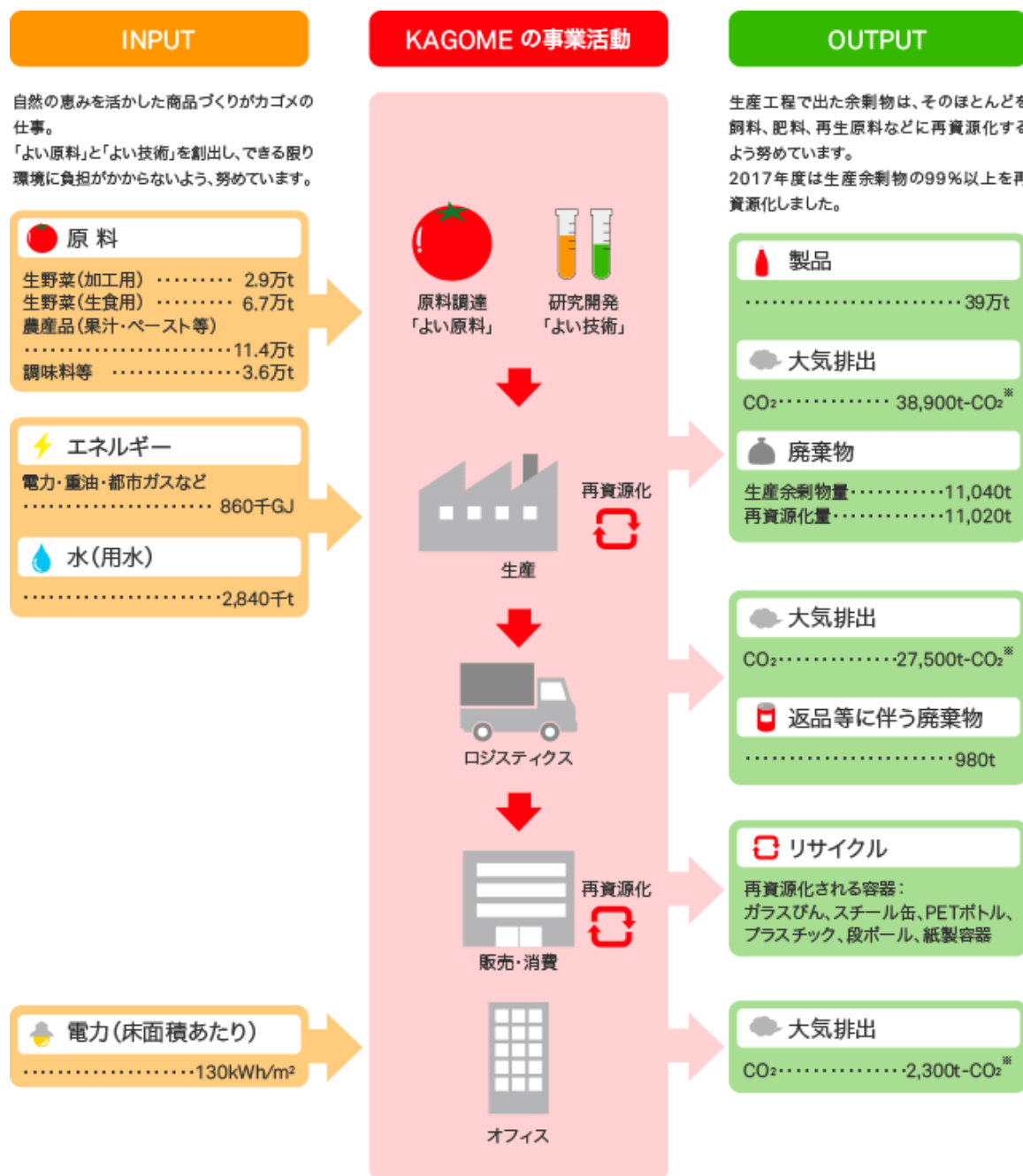
国際的な非営利団体CDPは、気候変動や水に対する企業の取り組みをグローバルに評価しています。評価はA、A-、B、B-、C、C-、D、D-の8段階評価です。カゴメはCDP気候変動2019においてスコアB、CDP水セキュリティ2019評価ではスコアA-の評価を受けました。



温室効果ガス排出量の第三者検証

カゴメは温室効果ガス排出量に対して信頼性の高いデータの情報開示が必須と考え、温室効果ガス排出量（スコープ1、2、3）について、第三者検証を受け、検証報告書を取得しています。2019年（1月1日～12月31日）の温室効果ガス排出量について、国内外のカゴメグループ工場（スコープ1、2）及び国内のカゴメグループ（スコープ3）から排出された温室効果ガスの算定方法の妥当性及びデータの検証がISO14064-3:2006に準拠して行われ、検証機関である一般社団法人日本能率協会による検証報告書を取得しました。なお、検証を受けたスコープ1、2のCO2排出量は、カゴメグループの全CO2排出量の80%をカバーしています。

環境負荷の全体像（国内グループ）



※電力のCO₂への換算は、社内管理用固定係数0.421にて計算

※期間は、2019年1月～12月で計算

ただし、ロジスティクス OUTPUTは行政報告の期間の2019年4月～2020年3月で計算

地球温暖化への対応

地球温暖化の緩和

CO₂排出量の削減方針

カゴメグループは、自然の恵みである農産物やその加工品を販売することで事業を行ってきました。このため事業継続の最大のリスクを原料調達の途絶と考えています。

近年、地球上の温室効果ガスの濃度が上昇し、地球温暖化による異常気象が多発しており、カゴメグループの世界の原料産地にも大きな被害を及ぼしています。カゴメグループが将来に渡り持続的に事業を発展させるためにも、パリ協定（※）を率先して遂行し、温室効果ガスの排出量削減に積極的に取り組んでいきます。

※パリ協定：2015年12月12日、COP21で採択された気候変動抑制に関する国際協定
（産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑制）

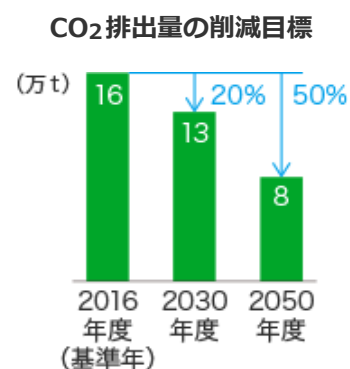
CO₂中長期削減目標の設定

<スコープ1、2>

パリ協定の「2℃未満目標」に則り、グループ全体のCO₂排出量を2016年対比で2030年までに20%以上、2050年までに50%以上削減します。

<スコープ3>

スコープ3の中で最も多い排出量を占めるのは、購入する原材料や製品の製造に関するCO₂の排出であり、これを削減するため、サプライヤーにも削減目標の設定及び削減の実行を呼びかけ、2021年までに主要サプライヤーの削減目標を把握し、2022年から協働してCO₂排出量の削減に努めていきます。



カゴメグループCO₂排出量

スコープ1、2のCO₂排出量

単位：CO₂トン

事業所	2017年			2018年			2019年		
	スコープ1	スコープ2	合計	スコープ1	スコープ2	合計	スコープ1	スコープ2	合計
日本	62,877	26,260	89,137	56,482	26,274	82,756	44,976	26,326	71,302
ポルトガル	27,607	5,926	33,533	23,858	7,163	31,021	26,249	5,183	31,433
オーストラリア	11,816	8,646	20,462	17,003	8,812	25,815	16,967	8,969	25,936
米国	4,617	5,974	10,591	5,347	6,702	12,049	5,592	5,587	11,179

事業所	2017年			2018年			2019年		
	スコープ1	スコープ2	合計	スコープ1	スコープ2	合計	スコープ1	スコープ2	合計
イタリア	1,087	1,526	2,613	907	1,395	2,302	815	1,219	2,034
台湾	799	1,594	2,393	627	1,597	2,224	555	1,322	1,877
中国	0	59	59	0	74	74	0	0	0
合計	108,803	49,985	158,788	104,226	52,016	156,242	95,154	48,607	143,761

スコープ3のCO₂排出量

カテゴリー	CO ₂ 排出量 (トン)	比率 (%)	備考
①購入した製品サービス	1,345,476	84.6	
②資本財	25,402	1.6	
③Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	27,120	1.7	
④輸送、配送 (上流)	51,586	3.2	
⑤事業から出る廃棄物	7,668	0.5	
⑥出張	338	0.0	
⑦雇用者の通勤	1,158	0.1	
⑧リース資産 (上流)	990	0.1	
⑨輸送、配送 (下流)	67,364	4.2	
⑩販売した製品の加工	40,047	2.5	
⑪販売した製品の使用	-	-	算定対象外
⑫販売した製品の廃棄	21,301	1.3	
⑬リース資産 (下流)	1,459	0.1	
⑭フランチャイズ	-	-	フランチャイズ事業の該当なし
⑮投資	-	-	投資事業の該当なし
合計	1,589,908		

国内におけるCO₂削減の取組み

<国内工場>

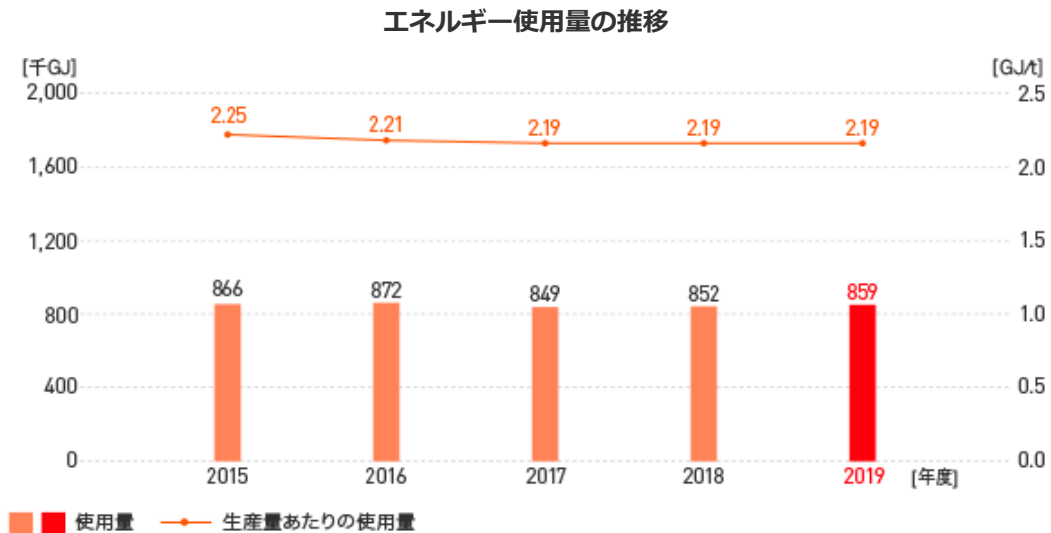
エネルギー使用量削減

生産活動には天然ガス（LNG）、電力など多くのエネルギーが必要となります。

カゴメでは、国内全工場でエネルギーの効率活用や省エネ活動の実績確認、課題抽出、改善方法の検討を定期的に行い、エネルギーの効率的な利用に努めています。



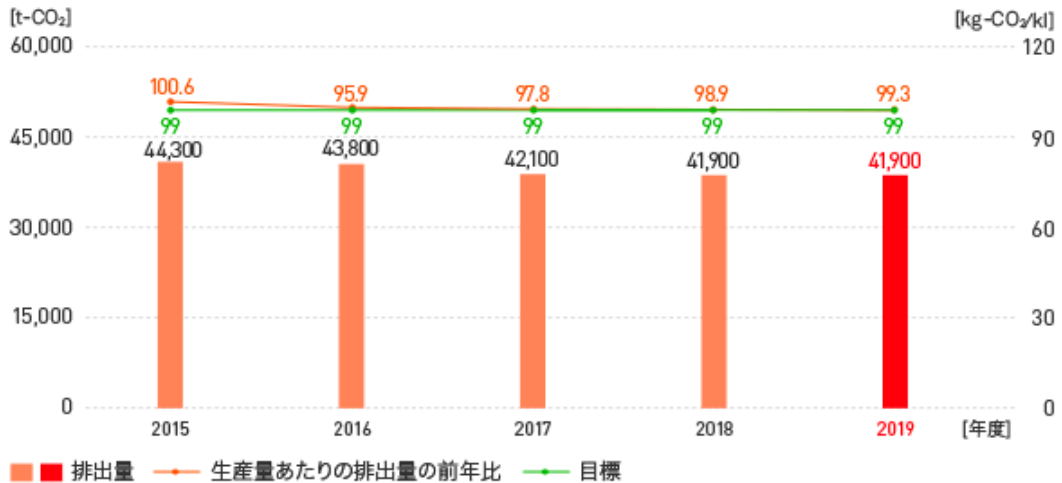
富士見工場の現場パトロールの様子



CO₂排出量削減

2019年度における国内全工場のCO₂排出量は2018年度と同量の41,900t-CO₂、生産量あたりの排出量の前年比は99.3%となりました。

CO₂排出量の推移



国内工場での省エネキャンペーンの展開 ～エネルギーのムダ・ロス削減～

国内工場では、エネルギー使用におけるムダやロスを削減するアイデアを広く従業員から募集する省エネキャンペーンを展開しています。2019年は、その中の優れたアイデアを表彰し、更に切磋琢磨することを目的とした省エネコンテストを実施し、CO₂排出量の削減に効果を上げました。

省エネ仕様設備の積極的導入

カゴメでは、老朽化した設備を積極的に省エネ仕様の設備へ更新することにより、継続してエネルギー使用量原単位の低減に取り組んでいます。

- ・ 高効率空調機への更新
- ・ 照明のLED化



工場内照明のLED化

設備の運転制御の見直しによる省エネ

カゴメでは、設備の運転におけるムダを見つけて、運転制御方法を見直すことにより、エネルギーの削減に取り組んでいます。



コンプレッサー制御の効率化

温排水からの熱回収によるエネルギー使用量の削減

カゴメでは、全工場においてエネルギー収支フローを作成し、エネルギーロス発生箇所の把握、エネルギーの使用効率改善に取り組んでいます。

2019年の省エネ対策の事例

区分	省エネ対策	導入工場
電力使用量の削減	・ エアコンプレッサーの運転効率化	上野
	・ 水滴除去ブロアー化	富士見
	・ 高効率空調機への更新	小牧、茨城
	・ 照明のLED化	小坂井、小牧、那須
LNG使用量の削減	・ 冷却排温水からの熱回収	上野
	・ 蒸気配管からのドレイン回収	富士見、茨城
	・ 加熱装置の保温	那須
	・ ライン洗浄条件の見直し	小坂井、茨城

物流

CO₂排出量削減

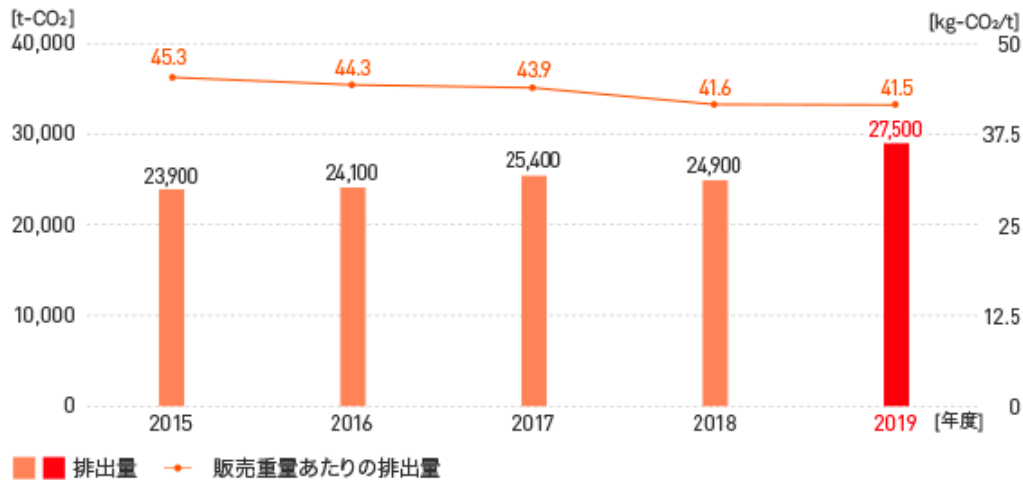
カゴメは、省エネルギー法により、「特定荷主（※1）」に認定されています。

2019年度のカゴメの輸配送におけるCO₂排出量は2018年度比10.4%増加して27,500t-CO₂、販売重量あたりの排出量は、2018年度比0.3%減少して41.5kg-CO₂/tとなりました。

今後も大型輸送車の使用比率の拡大、往復輸送の推進による車両台数削減、輸配送距離の短縮、共同配送の推進、ルート別輸送頻度見直しによる積載率の最適化などの取り組みを強化し、輸配送におけるCO₂排出量の削減を進めていきます。

※1) 事業活動に伴って貨物輸送を委託している量（自家物流を含む）が年間3,000万トンキロ以上となる事業者

物流におけるCO₂排出量の推移



モーダルシフト

カゴメグループでは、製品輸配送時における環境負荷低減の取り組みとして、鉄道などのより環境負荷の低い輸配送手段に切り替える「モーダルシフト」を継続して推進しています。

これにより、鉄道輸送を積極的に行っている企業として国土交通省が認定する「エコレールマーク」の認定企業となっています。

また、2014年2月に、「カゴメトマトケチャップ」「カゴメソースウスター醸熟」「カゴメソース中濃醸熟」「カゴメソースとんかつ醸熟」において、国土交通省ならびに公益財団法人鉄道貨物協会が制定する、第30回エコレールマークの商品認定を取得しました。



共同配送

国内カゴメグループは、Mizkan、日清オイリオグループと共同で、3社分の商品を同一車両に積み込んで配送する共同配送を実施しています。

加えて、2016年4月より北海道エリアにて、2019年2月より九州エリアにて、F-LINEプロジェクト参画メーカー6社による共同配送を新たに開始しました。

共同配送の目的は、環境への配慮・トラックドライバー不足への対応などが挙げられます。

現在、国内面積に占める共同配送エリアの割合は75%となっています。

● 共同配送稼働エリアと開始時期



F-LINE

食品メーカー6社（※）は、2015年2月2日、「食品業界全体およびそのサプライチェーン全体の発展」に資する効率的で安定的な物流体制の実現を目的として、食品企業物流プラットフォーム(F-LINE)の構築に合意し、持続可能な物流体制の検討を行っています。

食品業界の物流環境は、トラックドライバー不足、物流コストの上昇、CO₂削減をはじめとする環境保全への対応等、多くの課題を抱えています。そのため食品メーカー6社は食品企業物流プラットフォームの構築を目指し、主に(1)6社共同配送の構築、(2)中距離幹線輸送の再構築、(3)物流システムの標準化の3点について検討を重ねています。

2016年4月より、6社による初の共同配送(常温製品)を北海道エリアで開始しました。この配送では、現在6社合計で4箇所の配送拠点を2箇所に集約、共同保管し、各々の配送拠点から共同配送を行うことで一台当たりの積載効率を高めるとともに、手配等の物流業務の効率化を図り、2019年度は北海道エリアにおいて、6社全体で約15%のCO₂排出量を削減しました。

加えて2019年2月より九州エリアの配送拠点を1カ所に集約、車両台数を削減し、2019年下期は九州エリアにおいて、6社全体で約16%のCO₂排出量を削減しました。

※食品メーカー6社：味の素、カゴメ、日清オイリオグループ、日清フーズ、ハウス食品グループ、Mizkan

菜園

カゴメは、安全でおいしい生鮮トマトを1年中安定して市場にお届けするため、大型温室を使用してトマトを栽培しています。

菜園では、栽培に適切な温度を保つため暖房を使用しますが、その熱源には、環境に優しいLPガスを使用しています。さらに、燃焼時に発生するCO₂を回収してトマトの生育に必要な光合成に有効に使用し、加えて、2020年からは、富士見工場が排出するCO₂の一部を、近隣の八ヶ岳みらい菜園に送りCO₂を利用しています。今後はバイオマスを利用した発電設備をハウスに併設し、2次的に発生する排熱、排ガスをハウス内で利用することで、CO₂排出量の大幅な削減を実現していきます。

なお、響灘菜園においては、近隣に設置された大規模太陽光発電所より一部電力を受電し、自然エネルギーを有効に活用しています。

オフィス

平常業務を通したさまざまな取り組み

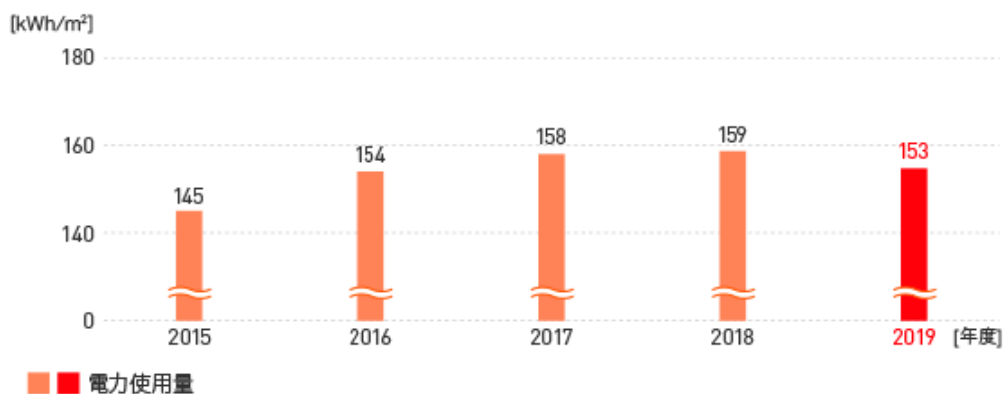
カゴメグループでは、本社、支店などのオフィスにおいても、省エネルギー活動や省資源活動を進めています。

電力使用量削減

国内カゴメグループでは、従来行っているクールビズ、ウォームビズに加え、「スーパークールビズスタイル」ガイドラインを策定・推奨し、エアコンの設定温度を夏季は高め、冬季は低めに設定しています。また、照明の間引きや小まめなスイッチオフ、執務スペースの空調温度の調節、不要不急の機器の停止、複合機導入による機器の削減等の施策を実施しています。

2019年度におけるオフィスでの床面積あたりの電力使用量は、2018年度比約3.8%減少して153kWh/m²となりました。

オフィスでの電力使用量の推移（床面積あたり）



残業時間の削減

働き方の改革活動により、午後8時以降の残業を禁止し、電気の使用量を削減しています。

カゴメは過去1,900~2,000時間であった年間総労働時間を、組織や個人のレベルでのムダ・ムリ・ムラを廃した業務効率化を推進し、2020年に1,800時間（※）に削減します。業務の効率化を図るために部門間の連携、課やチーム単位の生産性の向上、会議資料のスリム化、スタッフ・営業部門ではオンラインで個人のスケジュールをチームで共有するなどのタイムマネジメントを進めています。

※）1,800時間：224日（休日と有給20日を除く労働日数）×1日8時間労働

再生可能エネルギーの活用

カゴメグループでは、CO₂排出量削減のため国内外で再生可能エネルギーの利用を進めています。2019年は、1,980MWhの再生可能エネルギーの利用により、CO₂排出量を500トン削減しました。

太陽光発電設備の導入

米国

米国のKagome Inc.社では、2017年12月に工場の屋根全面に太陽光パネルを設置し、自家発電を実施しています。本工場では電力の購入価格が上昇しており、今後もこの傾向が続く可能性が高いことと、CO₂排出量削減を目的に導入しました。この太陽光発電により、2019年度は工場の年間使用電力によるCO₂排出量の19%を削減しました。



オーストラリア

オーストラリアのKagome Australia Pty Ltd.では2019年6月から太陽光発電を行っています。2019年度は、137MWhを発電しました。



九州の菜園での太陽光発電の利用

福岡県の響灘菜園では、近隣に設置された大規模太陽光発電所より一部電力を受電し、自然エネルギーを有効に活用しています。



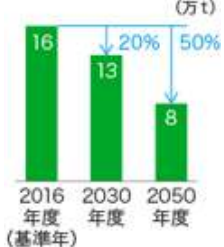
地球温暖化への適応

自然の恵みを原料とするカゴメにとって、自然環境の保全は事業の継続のために必要不可欠です。特に、気候変動への対応は優先度の高い課題として認識し、気候変動シナリオ分析に着手しています。また、この他に水、生物多様性の保全やプラスチック使用量の削減などの重要課題にも積極的に取り組んでいます。

気候関連情報開示の新しいフレームワーク（TCFD）への対応

G20金融安定理事会（FSB）が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」より、最終報告書「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言」が2017年6月に公表されました。カゴメはこれに従い、2019年に気候変動シナリオ分析を試行するなどTCFD提言への対応を進めています。

項目	活動内容
ガバナンス	<p>カゴメグループは事業の最大のリスクを原料調達の途絶と考えています。地球温暖化は気温上昇の他、大型台風や暴風雨などの異常気象を発生させ、既にカゴメの原料産地でも大きな被害が発生しています。このリスクを回避すべく、カゴメはパリ協定を率先して遂行し、温室効果ガスの排出量削減に積極的に取り組むため、18年4月の取締役会でCO₂削減の中長期目標を決議しました。</p> <p>代表取締役社長は、ISO14001に則ったカゴメ環境マネジメントシステムにおいて、トップマネジメントとして気候変動対応を含む当社の全ての環境活動を統括しています。社長は、環境に関する方針を掲げ、年2回のマネジメントレビューを通じて環境マネジメントシステムの有効性を評価し、その改善を指示する責任と権限を有しています。2019年度からスタートした「環境マネジメント3カ年計画」もマネジメントレビューの中で課題設定、モニタリング、課題の修正や追加が行われています。</p>
戦略	<p>気候変動の顕在化は、農作物を加工して販売する事業を行うカゴメにとって大きなリスクになるとともに、長年蓄積された技術を活用することで機会にもなり得ます。短期・中期的なリスクとしては、既に顕在化している暴風雨などの異常気象の激甚化や水不足、長期的には炭素税の上昇、消費者の行動変化、生物多様性の減少などがあります。これに対し、カゴメが過去から有している品種開発技術を用い、気候変動に対応できる野菜品種を開発・販売することや、少ない水での栽培を可能にするトマト栽培システムを世界展開することなどが機会になると考えます。</p> <p>過去に、豪州の大雨によるトマト生産の減収や、国内のトマト菜園が大型台風により壊滅するなど、気候変動は事業の戦略や財務に直接的で大きな影響を及ぼしています。</p> <p>上記のような気候変動のリスクや機会は、カゴメの事業そのもののリスクや機会でもあるため、その他のリスクとともに事業計画に組み込まれています。</p>

項目	活動内容									
リスク管理	カゴメではリスク管理の統括機関として「総合リスク対策会議」を設置しています。「総合リスク対策会議」は、代表取締役社長を議長として経営会議メンバーにより構成され、リスク対応方針や重要リスク対応課題について、迅速な意思決定を図るための会議です。この会議の中で、経営に及ぼすインパクトの大きさを総合的に判断し、優先度合いを決定しています。事業におけるリスク及び機会は、当社の課題やステークホルダーからの要求・期待、事業における環境側面の影響評価の結果などを総合して特定し、環境マネジメント3カ年計画の中で課題化し、全社で取り組んでいます。									
指標と目標	<p>カゴメは気候変動の緩和のための長期的な指標として、スコープ1・2において、16年対比で、CO₂排出量を30年までに20%以上、50年までに50%以上削減することを目標としています。またスコープ3では、カテゴリ1のCO₂排出量が多くを占めるため、21年までに主要サプライヤーのCO₂排出量削減目標を把握し、22年から共同で削減に取り組むことを目指しています。</p> <p>また長期目標を達成するために「環境マネジメント3カ年計画」を策定し、各指標を設け達成に取り組んでいます。CO₂削減の取り組みは省エネ、創エネ、買いエネに区分されます。省エネでは国内外の工場で毎年生産量当たり1%のCO₂削減を行い、創エネでは太陽光発電の設置を推進し、買いエネでは21年からCO₂フリーの電力を購入する計画です。その他、工場で排出するCO₂を菜園のトマトの生育に活用するなど、個々のCO₂排出量削減活動を行い管理することで、カゴメグループとしてのCO₂長期削減目標の達成を進めています。</p>	 <p>(万t)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>CO₂排出量 (万t)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2016年度 (基準年)</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>2030年度</td> <td>13 (20%削減)</td> </tr> <tr> <td>2050年度</td> <td>8 (50%削減)</td> </tr> </tbody> </table>	年度	CO ₂ 排出量 (万t)	2016年度 (基準年)	16	2030年度	13 (20%削減)	2050年度	8 (50%削減)
年度	CO ₂ 排出量 (万t)									
2016年度 (基準年)	16									
2030年度	13 (20%削減)									
2050年度	8 (50%削減)									

気候変動シナリオ分析

カゴメは、TCFDの「気候変動関連財務情報開示タスクフォースによる提言」に従い、2019年10月から2020年1月までの間で、気候変動シナリオ分析を試行しました。分析はカゴメで最も大きく気候変動の影響を受けるとされる調達と生産を中心に、2℃及び4℃の気温上昇時の世界を想定し、リスク・機会の抽出と対応策を検討しました。この結果、2℃上昇時は炭素税の高騰が事業への大きなインパクトとなり、4℃上昇時は水価格の高騰と暴風雨などの異常気象の激甚化が事業に大きく影響を及ぼすことがわかりました。今回は調達と生産を中心に分析しましたが、今後は範囲を拡大し、気候変動による購買行動の変化への対応など商品に関する対応策にも力を入れて分析を進めてまいります。

カゴメグループのリスクと事業インパクト

分類	リスク項目		指標	事業インパクト	評価
	大分類	小分類		考察（例）	
移行リスク	政策/規制	炭素税の上昇	支出	炭素税の導入により、原料、容器・包材へ幅広く影響しコストが上昇	大
		各国のCO ₂ 排出量削減の政策強化	支出・資産	省エネ政策が強化され、製造設備の高効率機への更新が必要	中
	評判	消費者の行動変化	収益	気候変動により環境負荷を考慮した購買行動が拡大	大
		投資家の評判変化	資本	気候変動への対策が不十分な場合、投資家の評判悪化、資金調達が困難となる	小
物理的リスク	慢性	平均気温の上昇	支出・収益	作物の品質劣化や収量低下が発生	大
		降水・気象パターンの変化	支出・収益	降水量の増加や干ばつは作物産地に悪影響を及ぼし、原料価格が高騰	大
		生物多様性の減少	支出	昆虫の減少により植物の受粉が困難となり、調達不能な原料が発生	大
		害虫発生による生産量の減少	支出・収益	病害虫の拡大により作物の生産量や品質が低下し、安定調達が困難	中
		農業従事者の生産性の低下	支出・収益	気温上昇により農業従事者の労働生産性が低下し、調達コストが上昇	小
	急性	水ストレスによる生産量の減少	支出・収益	水不足により水の確保が困難となり、価格が高騰	大
		異常気象の激甚化	支出・収益	暴風雨などの異常気象の頻発で、被害を受ける産地が多発	大

カゴメグループのリスク対応策及び機会

リスク項目	リスク対応策	機会
炭素価格上昇	<ul style="list-style-type: none"> ●カゴメグループでの省エネ・創エネ・買いエネによる50年CO₂排出量50%削減目標の達成 ●サプライヤーとの協働でのCO₂削減 ●各商品の価格転嫁策の策定と実働 ●自社のCO₂削減目標の引き上げ（排出量50%→0%） 	

消費者の行動変化	<ul style="list-style-type: none"> ●消費者の購買行動の把握と的確な営業活動 ●環境配慮商品や認証品の積極的な開発 	●異常気象時のニーズを捉えた商品開発と販売
平均気温上昇	●データ活用等のスマート農業での気候変動対応	●気候変動に対応できる野菜品種販売の世界展開
降水・気象パターンの変化	●気候変動に対応できる野菜品種の獲得（高温耐性、病虫害耐性）	
生物多様性の減少	●生きものと共生する農業の提案と普及	●菜園でハチを使用しないトマト栽培の促進
水ストレスによる生産量減少	<ul style="list-style-type: none"> ●工場での水のリサイクルや節水取り組み推進（膜処理等） ●最小の水で生産できるトマト栽培システムの開発と利用 ●資源循環型農業の推進(工場排水・雨水の農地利用) 	●最小の水で生産できるトマト栽培システムの世界展開
異常気象の激甚化	<ul style="list-style-type: none"> ●調達戦略の高度化（産地見直し、分散） ●暴風雨時でも栽培可能なしくみづくり ●BCP対策の高度化（気候変動を想定） 	●コトビジネスへの転換（原価変動に左右されないサービス事業へ）

地球温暖化への適応の例

耐病性品種開発による適応

米国カリフォルニア州をはじめ世界8カ国に拠点を持つUnited Genetics Holdings LLC.では、トマトをはじめとする野菜の自社品種を開発し、世界80カ国以上に種子や苗を提供しています。ブリーダーと呼ばれる開発者が、遺伝子組み換えではない従来の交配技術により長い年月をかけて品種改良を行い、各国の栽培環境やマーケットニーズに適した品種ができるまでトライアルを繰り返しています。

近年、日本を含め世界各国では、地球温暖化の影響からタバココナジラミの生息範囲が拡大し、この害虫が媒介するウイルス（TYLCV）によって、トマト生産に壊滅的な被害を与えるトマト黄化葉巻病が蔓延しています。これに対し、United Genetics Holdings LLC.では、このウイルスに耐性をもつトマト品種を積極的に開発し、被害が拡大する地域に導入を進めています。このことは病害リスクを回避するとともに、農薬使用量の低減にもつながっています。



最小限の水の使用による干ばつ地域への適応

2015年3月よりポルトガルの「アグリビジネス研究開発センター」にて、ビッグデータを活用した海外における最先端の加工用トマト栽培技術の開発に着手しています。具体的には、試験圃場に設置した気象・土壌などの各種センサや人工衛星・ドローンなどから得られるデータと、灌漑・施肥などの営農環境から得られるデータを活用し、トマトの生育状況や気象条件に応じた水・肥料・農薬などの最小限の使用で収穫量の最大化を達成することで、農業の高付加価値と環境負荷を極小化する農業の実践をめざしています。

今後、世界では温暖化による気候変動で、干ばつの発生頻度が高まるといわれています。水の少ない地域においても持続的な農業が行えるよう開発を進めていきます。



2019年ポルトガルの平均の約1.3倍にあたる127t/haの収穫量を実現

世界のトマト調達ネットワークによる異常気象への適応

年間を通じトマト加工品を販売するには、世界中から原料を安定的に調達する体制が必要です。優良なトマトの栽培に適した地域は、北緯35度、南緯40度に集中しており、これは「トマトベルト」と呼ばれています。北半球にあるスペイン、ポルトガル、イタリア、アメリカ（カルフォルニア）、日本では7月頃に収穫期を迎え、南半球のオーストラリア、チリなどでは1月頃に収穫期を迎えます。

近年、地球温暖化が引き起こす大雨や干ばつなどの異常気象により、トマト栽培産地が被害を受ける事態が発生していますが、カゴメは世界に多くのトマト調達ネットワークをもつことで、地球温暖化に適応し、安定した調達を行っています。

自然災害による操業停止リスクの回避

地球温暖化の進行に伴い、今後も気象災害が発生することを踏まえ、カゴメは大規模災害発生時から社長を本部長とした「災害対策本部」設置までのBCP（※）の初動について、経営主導で関連部門が遅滞なく動けるよう意思統一を行い、経営資源（人、商品、設備、情報）別に役割と初動を明記した「重大災害発生時のBCP初動基準」を定めています。本基準に沿って、災害発生時には、SCM本部が中心となり早期の商品供給再開に向けた物流ネットワークを構築します。

その他、カゴメは国内の全事業所に緊急地震速報システムを設置しています。本システムは事業所所在地での精度の高い予測情報が得られる高度利用者向けのもので、予測震度と地震到達までの時間が館内放送されるものです。また安否確認システムを導入し、短時間に従業員の安否を確認する訓練も進めています。

これらのしくみやシステムを利用することで、今後も従業員の命を守り、持続的な事業が行えるよう努めて参ります。

※）BCP：Business Continuity Plan（事業継続計画）

水の保全

カゴメグループ 水の方針

カゴメグループは商品の原料となる作物の栽培に水を使い、加工段階でも多くの水を使用しています。日本は水が比較的豊かといわれていますが、世界では水不足が深刻な地域が存在しています。そのため、水の負荷をできる限り少なくすることが必要です。

カゴメグループは、活動する地域の水資源を守るため、それぞれの地域に合ったサステナブルな対応を進めていきます。

カゴメグループ 水の方針

- 1.カゴメグループおよび主要サプライヤーでの水リスクを把握します
- 2.地域の水資源を守るため、取水量の削減に努め、水を大切に使用します
- 3.使用した水は、きれいにして地域に還します
- 4.水リスクの高い事業所においては、その地域に合った水の対策を推進します

水リスクの把握と対策

2019年度に海外のカゴメグループの水のリスクを調査しました。海外のカゴメグループ8工場では、米国の干ばつやオーストラリアの干ばつ・大雨のリスクがあることがわかりました。Kagome Australia Pty Ltd.では、2017年に4月の大雨等でトマト栽培に大きな被害が発生しました。過去のデータを調査した結果、4月後半に大雨のリスクが高いことから、2018年からは気候変動に適応し、トマト栽培時期をずらすことでリスク回避を図っています。また、逆に干ばつのリスクもあるため、冬に工場で使用した水をダムに溜め、春の作物の栽培に利用するなど、水の再利用に努めています。



Kagome Australia Pty Ltd.の貯水ダム

水の取水量の削減

カゴメグループでの2019年度の取水量は、7,498千トンとなり、2018年と比較し6.9%減少しました。海外での水の取水源は、米国とオーストラリアが水道水で、ポルトガルとイタリアは井戸水、台湾は水道水と井戸水を使用しています。

カゴメグループの取水量と排水量の推移

単位：千トン

事業所	2017		2018		2019	
	取水量	排水量	取水量	排水量	取水量	排水量
日本	3,442	3,149	3,247	3,068	3,137	2,889
米国	233	177	239	126	241	148
ポルトガル	3,712	3,822	4,095	2,671	3,641	2,977
オーストラリア	271	134	296	0	322	0
イタリア	126	106	110	94	82	71
台湾	81	60	66	47	75	47
合計	7,865	7,448	8,053	6,006	7,498	6,132

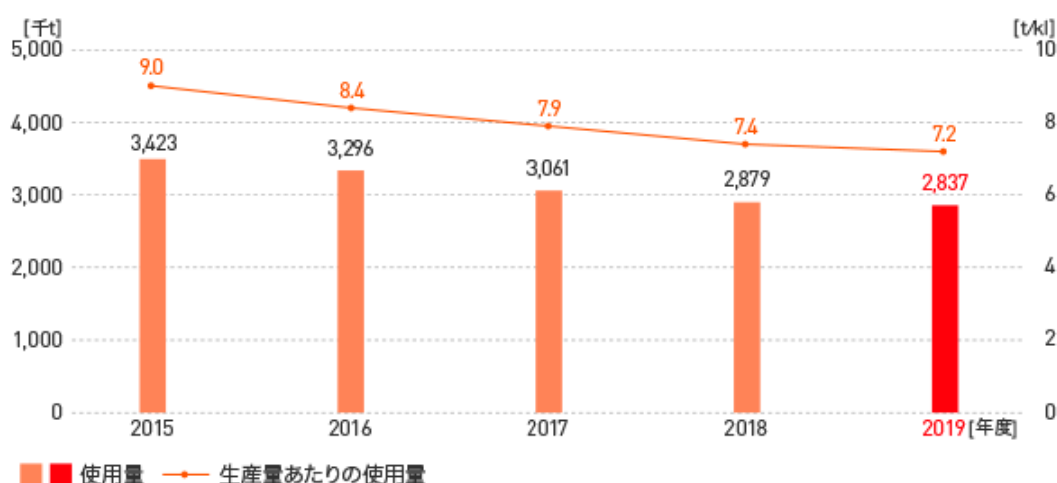
国内工場の水使用量の削減

効率的な水利用・再利用の促進

カゴメの工場では、原料農産物の洗浄や製品の冷却などで大量の水を使用していることから、効率的な水利用や再利用などを促進し、水使用量の削減に努めています。

2019年度における国内全工場の水使用量は、工場の節水対策の徹底により2018年度比約1.5%減少して2,837千t、生産量あたりの使用量は、2018年度より2.0%減少し、7.2t/klとなりました。今後も使用方法の再点検や冷却水の再利用などを通じて水使用量の削減に努めます。

水使用量の推移



水質保全

各工場には排水処理施設を設置し、工場内で使用した水は法律で定められた基準に基き、きれいな状態にして河川に放流することで地域に還しています。また、工場が所在する地域に水質保全のための条例等※がある場合は、その基準を順守し、その水域の環境保全に努めています。

※茨城県霞ヶ浦及び北浦水域における排水基準
愛知県第8次総量削減計画

森林保全・整備活動

カゴメは、長野県の「森林の里親促進事業」制度を活用して、2015年8月8日に長野県富士見町との間で里親契約（カゴメが里親、富士見町が里子）を締結しました。

富士見工場で使用している井戸水の水源となる入笠山山系の恵みに感謝し、入笠山（長野県富士見町）の約150haの区域を「カゴメの森」と命名し、森林保全・整備活動を行っています。2019年度は、その活動の1つとして従業員も参加した5月の植樹と7月の下草刈りを実施しました。あわせて、富士見工場では2005年度から富士見町主催の入笠山植栽ボランティアにも参加しています。



「カゴメの森」案内看板



入笠山での植樹活動

生物多様性保全

生物多様性方針

カゴメは創業以来、農業によってもたらされる「自然の恵み」を活かして事業を行ってきました。農業は、私たちに自然の恵みである農産物を与えてくれると同時に、農村に多様な環境を生み出し、多くの動植物が暮らす場を作り出しています。農業が生み出す農村や里山の自然は、社会の人々に住みよい環境や精神的文化といった幅広い恵みをもたらしてくれます。すなわち農村の「生物多様性」は、人々の健康で幸せな生活を支える大切な存在であるといえます。

しかし20世紀以降、急激に拡大した人間活動による負荷は、地球が許容できる範囲を超え、世界各地で陸上や海の生物多様性とそこから得られる自然の恵みを大きく減少させてきました。一方、未来の日本では、農業従事者の減少や耕作放棄地の増加が更に進み、農業の営みが生み出す多様な環境が失われようとしています。

このような背景を踏まえ、カゴメは、事業における様々な場面で生物多様性の向上に努め、自然の恵みを活かした企業活動が、将来にわたり持続的に成長できるよう、※1)「カゴメ品質・環境方針」に基づき、この「生物多様性方針」を定め、積極的に取り組んで参ります。



カゴメグループ 生物多様性方針

<サプライチェーンでの保全>

1. 遺伝資源の維持と利用

トマトや野菜の遺伝的多様性が保たれるよう、保全措置をとる。また各国が保全してきた遺伝資源を適切に活用するため、国際的また各国の法令や規則に則った利用を行う。

2. 農業の環境負荷低減

農業による環境負荷を最小化する。新たな農地開発や集約化による影響を最小化させるとともに、生物多様性へのリスクが高い化学物質は予防原則にしたがって代替物質に置き換える。

3. 農地の周辺の生態系保全

農地や里山など周辺の生態系が、豊かな土壌や水、害虫の天敵となる生物など農業生産を支える※2)生態系サービスを提供していることを認識し、農地と周辺生態系の生物多様性を保全することで、生態系サービスの持続性を高める。

4. 調達品の環境負荷低減

原産地の生物多様性への影響を低減するため、違法または環境に大きな負担をかける方法で作られた原材料を使用しない。

5. 輸送時の配慮

外来生物の侵入による生態系攪乱などの課題を認識し、生態系に配慮した輸送方法を選択する。

6.工場の環境負荷低減

工場の操業による環境負荷を最小化するとともに、工場生産を支える地下水などの生態系サービスの持続可能な利用を目指す。

7.製品・サービスへの配慮

持続可能な消費につながる選択肢として、生物多様性への影響が少なく、その保全に貢献する製品・サービスの提供に努める。

<社内外のパートナーとの協働>

8.社内外への浸透

当社の事業が、「自然の恵み」に支えられ成り立っていることを全従業員が認識し、事業内での生物多様性配慮を促進する。また、市民を対象にした生物多様性の理解促進に取り組む。

9.社外との対話

消費者や地域住民、NPO、株主、専門家などのステークホルダーとの対話や協働を通して、活動の質を向上させる。

10.情報公開

生物多様性保全の取り組みを広く周知し、外部からの意見を取り入れて活動にフィードバックする。

11.社会貢献

生物多様性は農地や工場などの事業所内だけの問題ではなく、周辺とのつながりの視点が重要であることを認識し、地域の生物多様性保全の課題にも積極的に取り組む。

12.根本原因への対応

生物多様性を減少させる直接的な要因だけでなく、日本の農業衰退など、社会的・経済的な要因についても、その解決に向けた取り組みを進める。

※1)カゴメ品質・環境方針（第3項）

「野菜を育む水・土・大気を守り、豊かな自然環境をつくる農業を未来へつなぎ、得られた恵みを有効に活用します。」

※2)生態系サービス・・・生態系から得られる恵みであり、以下のサービスに分類される。

供給サービス：食料や水、燃料、木材など人間の生活に重要な資源を供給するサービス

調整サービス：気候・水の調節や、土壌浸食の防止、水の浄化等、環境を調整するサービス

文化的サービス：精神的充足や美的な楽しみ、レクリエーションの機会等を与えるサービス

基盤サービス：植物による酸素の生成、土壌形成、水循環等、上記3つのサービスの供給を支えるサービス

生物多様性方針の策定方法について

生物多様性の専門家とエンゲージメントを繰り返し、カゴメグループの生物多様性への考え方やこれまでの活動を第三者の目で見えていただき意見交換を行いました。方針の策定にあたっては、カゴメが生態系に及ぼしている負荷やカゴメが期待される取組みを明らかにし、それらを解決するための対応方針を策定しました。具体的には以下の手順で行いました。

1) 生物多様性と事業との関係についての現状評価

- ・カゴメの事業活動全体を通じた生物多様性との関係について情報整理
- ・カゴメの事業活動が生物多様性に与える影響/リスクを評価

2) 方針前文、将来像の策定

- ・カゴメの生物多様性に対するスタンスを、地球環境の現状や将来予測、国際目標などを踏まえ、企業理念や品質・環境方針を反映させて明文化
- ・カゴメが目指す、社会および生物多様性との理想的な関係を明確化

3) 方針の策定

- ・現状評価に基づいて対応すべき課題を明確にし、対応方針を策定

国内における持続的農業の推進

土づくりからの栽培指導と生物多様性保全型の農業

カゴメは安心・安全・環境に配慮した栽培思想の下、畑の土づくりから指導し、過剰な化学農薬、化学肥料を使用しない栽培に取り組んでいます。

農薬の使用方法へのこだわり

栽培上必要な農薬は使用しますが、生態系を崩さないためのカゴメのこだわりがあります。

- トマトに使用可能な農薬から、生産性と消費者・生産者、環境に配慮した「カゴメ使用農薬自主基準」を設定し使用
- カゴメの一斉分析法で分析可能な農薬の優先的な使用
- 現地担当者が畑を巡回する際、病虫害発生状況を確認し、迅速に診断を行い、適切な農薬の使用を指導することで、農薬の使用を最小限に抑制
- 毎年発生した病虫害の状況を総括し、病虫害の予防に力点を置くことで、農薬使用量を低減
- トマト栽培を組み入れた輪作体系により土壌中の微生物相を多様にし、連作障害や病虫害の発生を抑制
- 農薬散布履歴の確認と、残留農薬の自社分析（一斉分析による約550農薬の迅速な検査）で、「カゴメ使用農薬自主基準」が守られていることを確認

肥料の使用方法へのこだわり

- 有機質肥料である堆肥・緑肥を積極的に使用し、化学肥料使用量を抑制する土づくりを推奨しています。
- 作付け予定の畑の土壌を事前にカゴメが分析し、畑の状態に合わせた施肥設計を指導、その後、トマトの葉や果実を用いた生育診断で、トマトの生育に最適な肥料の使用量を決定することで、土壌への過剰な肥料の使用を抑制しています。



カゴメの担当者による栽培指導



有機質肥料を多く含む畑の土

トマト畑と周辺の生物多様性調査

カゴメは、畑及び周辺の生物多様性を保全しながら適切に管理していくことが、事業を通じて持続的に生き物や環境を守るために重要だと考えています。

2018年7月及び2019年7月に、茨城県の露地栽培のトマト畑にて、トマト畑と周辺の生物多様性の調査を行いました。その結果、トマト畑と周辺半径100mの場所には、150種前後もの昆虫が存在すること、草地の植物種が多様なほど昆虫や鳥の種類が多くなること、畝間に敷きワラを施しているトマト畑では、地を這うコウチュウ目（益虫）が種類も数も増加し、トマト害虫を駆除してくれる昆虫を増やすことができる可能性があることなどがわかりました。今後この調査を継続し、栽培方法が異なる各地域でのトマト栽培が生物多様性に及ぼすリスクや機会を把握し、自然を豊かにするトマト栽培の実現に努めていきます。



昆虫を捕獲するトラップの設置



鳥の調査



植物の調査

「生きものと共生する農場」の設置と公開

持続的な農業を具現化するため、カゴメ野菜生活ファーム富士見（長野県諏訪郡富士見町）に隣接する1.2ヘクタールの畑に「生きものと共生する農場」を設置し2020年7月から公開しました。この農場は、様々な生きものが畑の周りで生活しやすい環境にする仕掛けや、害虫の天敵など、農業に役立つ生きものを畑に呼び込み、生きものの力を活かした農業を行う仕掛けを設置しています。

また、この農場のしくみを知っていただいたり、生きものに親しみ生きものを大切にする気持ちを醸成するため、クイズラリーで楽しみながら学んでいただく工夫をしています。

農場では、生物多様性のモニタリング調査を行い、その結果から各仕掛けの改善や追加を行い、生きものと共生する農業を確立していきたいと思っています。そして農家の方に普及するとともに、多くの方に生物多様性の理解を深めていただけるよう取り組んで参ります。

ファームのひみつ
生きものと共生する農場

番号の場所に行くとクイズがあるよ!

1 現在地
2 富士見町の植物
3 ふるさとの畦の草花
4 草はらに生える木
5 シュロの糸
6 CO₂の有効利用
7 フクロウの止まり木
8 つるフェンス
9 小川や水辺
10 藍園で外果ハチを使わない受粉
11 刈り草のお宿
12 鳥の巣箱
13 竹筒マンション
14 外来の植物

受付でカードをもらってクイズラリーに参加してね!

カゴメの目指す「生きものと共生する農場」

農業は自然のめぐみである農産物を私たちに手立てくれると同時に、さまざまな環境をつくりだし、農村の生物多様性をささえています。多様な生きものの中には時に害虫もありますが、その害虫を食べて大発生を抑える天敵や、受粉を手伝うハチなど、農業に多くのメリットをもたらす存在でもあります。

しかし今、世界では多くの生きものが数を減らしています。農業にかかわる生きものも例外ではありません。減少の理由は森林伐採や地球温暖化など様々ですが、ひとつの作物だけを広い面積で育てる農業、過度の農薬利用、さらには耕作放棄地の増加といった、農業のやりかたそのものも要因の一つと書われています。

そこでカゴメはサステナブルな未来のため、農産物という自然のめぐみをこれからも存り続けられるよう、二つの取り組みを通して「生きものと共生する農場」づくりを目指します。

1. 様々な生きものが陸の隅りでも暮らせるようにするため、それぞれが生活しやすい環境を農場内に整えます
2. 害虫の天敵など、農業に役立つ生きものを増へと呼びこみ、生きものの力を活かして農業を行います

取り組みの成果はモニタリングして評価するとともに、カゴメに賛同する全国の農家の方々にも将来的に協力してもらえよう、情報を発信していきます。

野菜生活ファームの解説板



竹筒マンション
(ドロバチが子育てに使用)



石づみハウス
(トカゲやクモの住処になる)

契約栽培による持続的農業の推進

国内の加工用トマト（トマトジュースの原料などに使用）は、契約栽培で生産しています。

カゴメの契約栽培とは、契約した農家の皆さんと、栽培を始める前に価格を取り決め、契約した畑から収穫され、品質規格に適合したトマト全量を買上げる栽培方法です。カゴメから種子や苗を提供し、栽培方法を指導し、安定した収量を確保することで農家の皆さんがトマト栽培を通じて、経営の安定化を図ることが出来ます。

農地の生物多様性は、農地が維持・管理されて成り立ちます。トマト栽培を続けることで、耕作放棄地の抑制、生態系豊かな農地の維持に努めています。



契約農家へのジュース用トマト栽培方針説明会



トマト収穫作業機

加工用トマト生産者の高齢化対策

国産加工用トマトの調達での大きな課題は生産者の高齢化です。30～40年にわたって栽培し続けている生産者が多く、後継者不足を理由に栽培をやめていくケースもあります。その1番の原因は収穫時期が7月下旬から8月中旬の最も暑い時期に集中することで、手作業によるトマトの収穫が過重な負担となっています。カゴメでは、農業機械メーカーと共同で加工用トマト収穫機「Kagome Tomato Harvester」（以下、KTH）を約6年の歳月をかけて開発しました。KTHの作業効率は人手による作業の約3倍に達し、1人1日あたり1.8トンの収穫が可能となります。2017年にはトマトの運送委託業者に収穫機の運転、運搬などの作業を委託してKTHと作業者をセットで派遣する取り組みを茨城県でテスト導入し、現在も継続・拡大しています。



2017年8月、トマト収穫機「KTH」による収穫実演

日本の農業振興と地域創生の取組み

■自治体との協定締結により農業振興を推進

カゴメは、全国の自治体などと協定を結び、日本各地の特産品や旬の味覚の魅力をかごめブランドの商品として全国にお届けする「地産全消」運動を2010年にスタートさせました。2019年末現在、協定は17府県5市1町1団体に上り、農産物の原料としての採用だけでなく、災害時の救援物資の提供、農業と経済の発展を目的としたものなど、幅広い連携が各地で進展しています。

協定を締結した府・県・団体（2019年末現在）



■ 日本各地の野菜や果実を野菜飲料の原料に使用

地域の農産物を全国で消費する「地産全消」活動の核となる商品「野菜生活100季節限定シリーズ」は、今では年間10種類以上を順次発売。カゴメはこれからも、新たな野菜や果物の開拓やコラボレーションによって、地域の農業さらには健康長寿をサポートしていきます。



野菜生活100季節限定シリーズ（2019年4月～2020年3月）

全国の生産者と消費者の連携による地域農業の活性化

通販事業部では、既存の「健康直送便」に加え、新たなビジネスブランドとして「農園応援」を2016年10月に立ち上げました。「農園応援」は、食における地域や農業への関心の高まりを好機に、カゴメが日本全国を訪ねて出会った、地域に眠る価値ある農産物を次世代に受け継いでいくための応援活動です。

2017年以降、青果で北海道旭川市のいちご「瑞の香」、山形県庄内地区「庄内砂丘メロン」、加工食品で「山形かわにし紅大豆」、「北海道余市トマトジュース」等を販売しました。

2019年には、復興支援として福島県伊達郡の「献上桃の郷 特秀あかつき」の販売を開始することで9地域9商品に拡大しました。その活動は、農産物の販売だけにとどまらず、“関係人口の増加”を目的とした川西町での「交流ツアー」や、“農福連携”を目的とした余市町での「トマトの定植や収穫体験」を実施。その継続的な活動が評価され、2年連続※グッドデザイン賞を受賞いたしました。

「農園応援」は、地域生産者が丹精込めて育てた農産物と、それを使ってカゴメが作った商品を地域の魅力とともに消費者にお届けし、地域生産者と消費者をつなぐことで、地域農業の活性化や地方創生に貢献していきます。



山形かわにし紅大豆ツアー
2018年グッドデザイン賞ベスト100
受賞



北海道余市町トマトの定植・収穫体験
2019年グッドデザイン賞ベスト100
受賞



山形かわにし紅大豆



北海道余市トマトジュース

海外における持続的農業の推進

セネガルに加工用トマトの営農会社を設立

2017年12月、アフリカのセネガル共和国に加工用トマトの栽培・仕入れ・販売を担う営農会社「Kagome Senegal Sarl（カゴメセネガル社）」を設立しました。西アフリカにはトマトの食文化が根付いており、セネガルではトマトの一人あたりの年間消費量は20kgを超え、日本の2倍以上です。しかし、資金不足や栽培技術が未熟なこと、病虫害などにより、品質・量ともに十分にトマトを確保できていない状況です。同社では、当社グループが保有する種子や栽培技術などの農業技術資源を用いて、セネガルに新たな加工用トマト産地を形成し、西アフリカ地域の加工用トマト市場の振興に貢献していきます。



現地での栽培指導の様子

最先端の加工用トマト栽培技術の研究開発

2015年3月よりポルトガルの「アグリビジネス研究開発センター」にて日本電気株式会社（NEC）と共同で、ビッグデータを活用した海外における最先端の加工用トマト栽培技術の開発に着手しています。具体的には、試験圃場に設置した気象・土壌などの各種センサや人工衛星・ドローンなどから得られるデータと、灌漑・施肥などの営農環境から得られるデータを活用し、トマトの生育状況や気象条件に応じた水・肥料・農薬などの最小限の使用で収穫量の最大化を達成することで、農業の高付加価値と環境負荷を極少化する農業の実践をめざしています。

これまでポルトガル、オーストラリア、アメリカなど様々な地域で実証試験を行いました。2019年のポルトガルの圃場での実証試験では、窒素肥料の投入量を一般の使用量から約20%減らし、ポルトガル全農家の平均収量の約1.3倍（127トン/ha）の収穫量をあげることができました。これは現地の熟練栽培者の収穫量に匹敵するものです。この他、圃場での異常をタブレット端末で空間的に可視化することが可能なアプリケーションの開発も進めました。

この取り組みは、少ない肥料や水の使用で、トマト栽培ができるメリットがありますが、その他に、圃場全体の生育状況やストレス分布がリアルタイムに把握でき、収穫日や収穫量、天候や病害リスクが予測でき、リアルタイムに農家に栽培指導が行えるメリットもあります。



ICTを使用した営農指導



収穫時期も予測できるタブレット端末

遺伝資源の維持と活用

イノベーション本部では、民間企業では世界有数の約7,500種類のトマト遺伝資源を保管しています。いろいろな遺伝的特徴を持ったトマトの種子を収集し、交配を重ねて新たな有用品種を生み出しています。種子は一定の温度、湿度で保管していますが、年数が経つと発芽率が落ちるため、順次更新しています。このようにして、蓄積した貴重な遺伝資源を絶やすことなく維持しています。

収集した遺伝資源の保有形質は再評価し、病害抵抗性品種（農薬使用量が低減）の開発等に活用しています。2019年度は、家庭園芸用、食味改善、病害虫抵抗性、機械収穫適正などを目的とした合計7件のトマト品種登録出願を行いました。

また、米国カリフォルニア州をはじめ世界8カ国に拠点をもつUnited Geneticss Holdings LLC.では、トマトをはじめとする野菜の自社品種を開発し、世界80カ国以上に種子や苗を提供しています。



トマトの種子



イノベーション本部の種子庫



豊富な遺伝資源から生まれた多様なトマト

温室トマトで外来種のハチを使用しない受粉

カゴメは1998年、生鮮トマトの生産・販売事業を開始しました。屋外の加工用トマトとは違い、風のない温室トマトは受粉にハチを使用します。外来種のセイヨウオオマルハナバチが、問題を引き起こす可能性のある特定外来生物の候補に挙がっていることを知り、2004年5月から、直接管理する全国3ヶ所の大型温室を在来種のクロマルハナバチに切り替え、以降新設の5つの大型温室は最初からクロマルハナバチを使用しています。当初このハチの繁殖技術はまだ確立しておらず、トマトの品質や経済性への影響も不透明でしたが、カゴメが開発を後押しし実現しました。今では日本の生鮮トマト栽培の全量をクロマルハナバチで賄えるまでに技術確立されています。

ハチが受粉を助けるのは、蜜を取るときに、花を揺らすためです。カゴメはこの機能を機械化し、2019年、八ヶ岳みらい菜園に自動振動受粉装置を施工し、ハチに頼らない受粉を進めています。



菜園の大型ガラス温室



在来種のクロマルハナバチ

パーム油のRSPO認証の取得

パーム油は生産性が高く年間を通じて収穫でき安価なことから生産量は年々増加していますが、生産地では急激な生産拡大にともない、新規農園開発のための熱帯雨林の伐採やそれにとまなう野生生物の生息地の縮小などの問題が生じています。また不適切な農園経営による、健康や安全への配慮が乏しい劣悪な労働環境や、低賃金、移民労働者の不当な扱い、児童労働など、社会的公正を欠くさまざまな労使問題も指摘されています。カゴメは、このような問題の解決に向けた「持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）」に賛同し、正会員として加盟し、2019年にカゴメの米国工場であるKagome Inc.でMB認証を、2020年には日本のカゴメでB&C認証を取得しました。カゴメは今後も持続的な原料調達を目指していきます。

※RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil）

世界自然保護基金（WWF）、欧米企業、マレーシアパーム油協会などにより2004年に設立された国際組織で、持続可能なパーム油生産のための8つの原則と39の基準に基づき、持続可能なパーム油を認証しています。

生物のいのちの大切さの教育支援

カゴメは1999年から、毎年、全国の小学校・幼稚園・保育園に、カゴメトマトジュース用トマト「凛々子（りりこ）」の苗を無償でお届けしています。子どもたちの「命への関心」「感謝する心」を育む学習教材として活用いただいています。

2019年末時点、累計で約380万本の苗を提供しました。

<小学校の先生のご意見>

この活動で子どもたちの野菜を愛おしむ心が育っていったと感じました。子どもたちの感想には、自分で育てた野菜を調理して食べる楽しさを味わったことが書かれています。



保育園では、園児と保護者の方の共同作業で「凛々子」を栽培



自分たちで育てた「凛々子」でトマトケチャップづくりに挑戦

第三者意見

今般の新型コロナは多くの犠牲とともに、現代社会に内在された様々な矛盾を露呈させました。しかしポストコロナへの議論が高まるにつれ、サステナブル社会に向けた未来志向の考えを持つ人が増えてきたように思います。

カゴメでは、環境負荷低減を目的として、農薬使用の改善や外来ハチの利用転換などを進めてきました。さらに畑の生物多様性調査を行うとともに、2020年7月には生物多様性を守り活用する新しい試みとして、「生きものと共生する農場」を野菜生活ファーム富士見にオープンしました。この取り組みにより、自然の持つチカラを利用したサステナブルな農業についての知見蓄積や普及啓発の推進が期待されます。2020年5月に、EUが環境と農業を結びつけた2つの戦略「生物多様性戦略」及び「農地から食卓へ戦略」を発表しましたが、上記のカゴメの取り組みはこうした世界のサステナビリティの潮流とも合致するものです。

今後、カゴメと農家・ステークホルダーとが協力し、サステナブルな農業を各地にひろげ、レジリエントな社会の構築を進めていただきたいと思います。



廃棄物の削減と適正な管理

食品廃棄ロスの削減

世界では約8億人が飢餓に苦しんでいますが、日本では多くの食品が廃棄されています。その量は食料消費全体の3割にあたる約2,550万トン。このうち売れ残りや期限を超えた食品、食べ残しなどの「フードロス」の量は612万トンで、日本人全員が茶碗1杯分（約136g）の食べ物を毎日捨てている計算となります。日本の食料自給率は現在37%で、大半を輸入に頼っていますが、その一方で、食べられる食料を大量に捨てているという現実があります。

カゴメは、SDGsの目標12の「2030年までに食料の廃棄を半減する」に賛同し、これを目標とし、生産量の精度向上、品質不良品発生の撲滅、賞味期限の長い商品の開発、賞味期限の年月表示化、フードバンクの活用などを行い、フードロスの削減に努めます。



茶碗1杯相当の食べ物の廃棄

ゼロエミッションの達成・維持

カゴメでは、原料農作物を無駄なく使用することはもちろん、生産余剰物の削減と再資源化にも取り組んでいます。生産余剰物のうち、植物性余剰物・汚泥については2001年度に100%再資源化を達成し、以後その維持に努めています。

また、2005年度に自社6工場でゼロエミッション※を達成し、東日本大震災の影響による2011年度および2012年度を除き、その後もゼロエミッションを維持しています。

※カゴメでは自社基準に基づき生産余剰物の99%以上を再資源化することをゼロエミッションと定義しています。

食品リサイクル法への対応

食品リサイクル法では、食品廃棄物等の排出の抑制と、資源としての有効利用の推進(再生利用)を食品関連事業者には義務付けています。食品製造業における再生利用等の実施率は95%を達成するよう目標が設定されています。

このことからカゴメでは、生産余剰物や廃棄商品のリサイクルにおいて、生産部門、管理部門、営業部門等の全社で食品リサイクル率を95%以上にすることを目標に、分別の強化やリサイクル可能な処理業者の選択等を行うことで、食品リサイクル法の定める再資源化を進めています。

2016年度の食品循環資源の再生利用等の実施率は処理委託業者の変更に伴い94.5%に低下しましたが、それ以

降は目標を達成し、2019年は98.2%となり、目標の95%を達成しました。
今後も、発生抑制・リサイクル向上の取り組みを進めていきます。

食品循環資源の再生利用等の実施率の推移



プラスチック資源循環への取り組み

近年、海洋に流出するプラスチックごみが海洋生物の生存を脅かし、人体にも悪影響を及ぼすなど、世界的な環境問題となっており、この問題への対応が急務となっています。

カゴメは、プラスチックを有用な素材として今後も適切に利用する一方で、プラスチックの散乱を防止し、その資源循環に貢献することを目的に、2020年に、『カゴメ プラスチック方針』を制定しました。この方針に則り、プラスチックの使用量削減や素材代替、リサイクル等に取り組んでいくこととしています。

リサイクルセンター

カゴメでは、生産余剰物の再資源化のために工場敷地内にリサイクルセンターを設置しています。たとえば、富士見工場では、ドラム缶やプラスチックなどの原料容器や金属くずなどを19区分63分類に細かく分別し、個別業者の回収まで再資源化の材料として大切にストックしています。また、リサイクルセンターでは、外からよく見えるようにすることで、保管物の正しい分別・整理を徹底しています。



那須工場のリサイクルセンター



富士見工場での分別の様子

化学物質の管理

カゴメでは、生産活動に必要な洗浄用薬剤や殺菌剤、分析試薬、燃料などの化学物質を使用しています。これらの物質が貯蔵または使用中に流出することなく、また火災や人の健康危害の原因にならないよう、水質汚濁防止法・毒物及び劇物取締法・消防法・PRTR法等の各法令を順守し適切に管理を行っています。

2019年度は、那須工場でリフト用ガソリンの取り扱いにおけるキシレン、トルエン、ベンゼンが排出され、PRTR法に基づき合計0.7kgの届出を行いました。

環境配慮型商品とシステムの研究・開発

環境に配慮した商品・システム

カゴメグループでは、環境に配慮した商品の研究や開発にも注力し、環境負荷の低い商品容器・梱包資材への切り替えや、生鮮野菜商品の栽培方法の確立に注力しています。

紙容器飲料へのFSC®認証紙パックの採用

FSC®（Forest Stewardship Council®：森林管理協議会）は、木材を生産する森林と、その森林から切り出された木材の流通や加工の過程を認証する制度を管理する国際的な機関です。

FSCマークが入った製品を選択して購入いただくことで、海外で生産された木材であっても、環境や社会に大きな負荷をかけずに生産された製品（木材）を選択できるような仕組みになっており、世界の森林保全を間接的に応援できます。

カゴメは2014年9月よりFSCマークのついた紙パック飲料を導入し、2020年現在、200ml紙パック飲料の全てにFSCマークを表示しています。今後もFSC認証紙パックの使用を継続し、持続可能な資源を用いたものづくり・商品の提供によって、サステナブルな社会の実現へ貢献していきます。



野菜一日これ一本の裏面にある
FSCマーク FSC® N002385

紙容器飲料キャップへの植物性素材の採用

2020年に制定した「カゴメプラスチック方針」に則り、紙容器飲料のプラスチックキャップ及びリングを、2020年4月から、植物由来素材（サトウキビ由来）に切り替えています。

また紙容器飲料に添付しているプラスチックストローを、2020年4月から、植物由来素材を5%配合したものに順次切り替えています。植物由来素材の配合率は、順次高めていく予定です。



グリーン電力使用容器の採用

カゴメでは、主要商品の「野菜生活100」ホームパックに使用する紙製容器において、グリーン電力※を使用して印刷された容器を採用しています。電力供給量の面などの課題もありますが、今後も関係者とともに環境に配慮した取り組みを進めていきます。

※グリーン電力：風力、太陽光、バイオマス（生物資源）などの自然エネルギーにより発電された電力のこと。



グリーン電力使用容器（野菜生活100ホームパック）

環境に配慮した紙製飲料容器の利用拡大

カゴメでは、通販商品やギフトセット商品の飲料容器において、環境配慮型紙製飲料容器の「カートカン」を積極的に採用しています。このカートカンは間伐材を含む国産材を30%以上使用しているため、「植える→育てる→収穫する」というサイクルがスムーズに循環し、日本の森林を守り育てることにつながります。2019年度においてはギフトセット飲料商品売上の約33%を占めています。

また、飲用後のリサイクルを進めるため、リサイクル方法をカゴメホームページに掲載しています。



通販商品



カゴメギフト商品



飲用後の紙容器の分別と減容化の促進支援

飲用後の紙パックを分別し、さらにたたんで減容化していただいたお客さまに対し、感謝を表したメッセージ「たたんでくれてありがとう」を容器に表示しています。

本表示は2008年9月から200mlで開始し、今では100ml、125mlの容器にも拡大しています。また、本取り組みは他企業へも拡大しています。



感謝を示すメッセージ「たたんでくれてありがとう」

「たたんでくれてありがとう」に寄せられた声

ある時、いつものようにコンビニで小さいパックを買い飲み終わると、たたんだ紙パックの上に「たたんでくれてありがとう」という文字がありました。その一言がとても嬉しくて、いつもたたんでいた紙パックのその一言がとても幸せな気持ちになりました。その後大きな紙パックや他社の商品でもその文字が見られるようになり、今ではパックをたたむのも楽しみになっています。

パックを潰した時に「たたんでくれてありがとう」の、横に描かれたにんじんマークもとても可愛く、癒されました。これからも貴社の商品を楽しみにしております。

リサイクルしやすい包装

カゴメは、リサイクルシステムが確立され、高いリサイクル率を維持している段ボールを包装材料として積極的に採用しています。ギフトセット商品の一部は、フタの材質を化粧箱から段ボールに変更し、廃棄時に再度リサイクルしていただけるよう、箱のたたみ方を側面に表示しています。また、株主優待についても2003年度より化粧箱から段ボールに変更しています。



ギフトセットの箱のフタ

環境負荷を低減した生鮮トマト栽培の実践

カゴメは、安全でおいしい生鮮トマトを1年中安定して市場にお届けするため、大型温室を使用してトマトを栽培しています。その大型温室では、スラブ（ココ椰子殻）を培地とした養液栽培を行っています。また、環境負荷の低減のため、下記のような取り組みを進めています。

●エネルギー・CO₂削減

菜園では、栽培に適切な温度を保つため暖房を使用しますが、その熱源には、環境に優しいLPガスを使用しています。さらに、燃焼時に発生するCO₂を回収してトマトの生育に必要な光合成に有効に使用しています。また2020年からは、長野県の八ヶ岳みらい菜園で、隣接する富士見工場が排出するCO₂をトマトの光合成に利用しています。

響灘菜園においては、近隣に設置された大規模太陽光発電所より一部電力を受電し、自然エネルギーを有効に活用しています。

●水

資源の有効利用のため、雨水の利用や養液・培地等の循環利用を行っています。

●農薬

化学合成農薬の使用を最小限に抑えるため、外部からの虫の侵入防止や毎日の虫の発生状況モニタリングによる早期対応、害虫の天敵の導入、微生物防除剤、電解水の利用による害虫の駆除等を実践しています。

●廃棄物

栽培時に出るトマトの葉や茎を発酵させ、肥料として再資源化しています（いわき小名浜菜園）。また、その他の菜園においても、栽培時に出る葉や水耕栽培にて使用するスラブを堆肥や土壌改良材へと再資源化するように努めています。



菜園の液化CO₂



堆肥化施設



暖房はLPガスを使用し、燃焼時に発生するCO₂を回収して光合成に使用



響灘菜園が受電している太陽光発電所

その他の環境保全活動

事業所での環境活動

カゴメグループでは、事業所ごとの美化活動や植栽などの活動のほか、さまざまな環境保全活動に参画しています。

森林保全・整備活動

カゴメは、長野県の「森林の里親促進事業」制度を活用して、2015年8月8日に長野県富士見町との間で里親契約(カゴメが里親、富士見町が里子)を締結しました。

富士見工場で使用している井戸水の水源となる入笠山山系の恵みに感謝し、入笠山(長野県富士見町)の約150haの区域を「カゴメの森」と命名し、森林保全・整備活動を行っています。

また、那須工場とイノベーション本部では、日本盆栽協会(那須野ヶ原支部)、塩那森林管理署と共同で、那須街道沿いの国有地の赤松林に赤松の苗を植樹する活動を2011年度から実施しています。地域の生態系保全に配慮し、同じエリアの赤松林で芽吹いた苗を育て、植樹しています。



「カゴメの森」案内看板



赤松林の植樹活動

外部団体との環境活動

関係団体

カゴメは自社の取り組みに加え、環境活動に関して以下の団体に参加しています。

● 関東農林水産関連企業環境対策協議会

会員企業の環境課題解決のための各種セミナー・講演会・現地研修会等を企画・開催し、企業間や関係行政との情報共有、意見交換の場を提供しています。

●全国清涼飲料連合会 環境委員会

飲料業界共通の環境課題として、容器包装のリサイクルや低炭素社会を目指した取組みを行っており、近年は食品ロス削減や海洋プラスチック問題等の社会的関心の高い課題について、積極的に勉強会や意見交換を行い、各企業の環境活動に貢献しています。

2019年は、6月1日の海ごみウィークに、海岸の清掃活動も実施しました。

●食品容器環境美化協会

1970年代初めに社会問題化した飲料容器の散乱問題に対処するため設立され、アダプト・プログラム（※）の普及推進や活動団体への助成、環境美化教育優良校への表彰、環境イベント等を通して、飲料容器の散乱防止とリサイクルを中心とした環境美化の啓発活動を行っています。カゴメは全国トマト工業会の代表としてこの活動に参画しています。

※アダプト・プログラム：一定区画の公共の場所を養子にみたと、市民が我が子のように愛情をもって面倒をみて（清掃美化活動）、行政がこれを支援する活動

●日本缶詰びん詰レトルト食品協会

缶詰、ビン詰、レトルト食品の安全性の確保と品質の向上を図るために、研究・調査、技術開発、指導及び普及啓発を行い、国民の豊かな食生活の実現と国民経済の健全な発展に寄与することを目的に活動しています。環境活動については、環境自主行動計画を制定し、地球温暖化対策、廃棄物処理対策、容器包装の3R推進などの目標設定や取組みを進めています。

●LL紙パックリサイクル推進研究会

循環型社会形成への寄与を目的に、LL紙パック(アルミ入り紙パック)のリサイクル普及を目的として、各種の調査・研究や会員への情報提供、消費者に対する啓発活動等を行っています。

●グリーン購入ネットワーク

グリーン購入に必要な情報の収集・提供、ガイドラインづくり、普及啓発など、企業・行政・消費者がそれぞれの方針で自主的にグリーン購入に取り組むことを支援し、環境配慮型製品の市場創出、持続可能な社会経済づくりに寄与することを目的として活動しています。

●日本TCGF サステナビリティ委員会

グローバルな消費財流通業界の組織体である「The Consumer Goods Forum」の理事会に参加している日本企業のメンバーが発起人となり発足され、日本国内での非競争分野における共通課題の解決に向けた活動を行っています。カゴメはサステナビリティ委員会に参画し、環境保全など消費者のより良い生活環境の提供に努めています。

公正な事業慣行

カゴメ CSR調達方針

当社は、安心・安全な原材料の調達はもとより、ビジネスパートナーである調達先と共に持続可能な社会の実現に貢献するために、「カゴメ CSR調達方針」を制定しました。

本方針では、公正・公平・透明な取引を実践し、法令・倫理の遵守や人権・労働、環境へ配慮した調達活動の推進を定めています。

安心・安全な原材料・商品の確保

- ・お客様に安心いただけるよう、品質・コスト・供給の最適な組合せに配慮しつつ、品質と安全性を最優先した調達活動を行います。

フェアな取引

- ・品質・コスト・供給のほかに、技術力・提案力・環境への取り組み等を総合的に評価し、公平・透明な取引先の選定を行います。
- ・優越的地位を用いた取引、搾取に加担する取引はしません。

人権・労働・環境への配慮

- ・個人の人権を尊重し、労働環境や安全衛生に配慮した取り組みを行います。
- ・野菜を育む水・土・大気の汚染防止を心がけ、環境に配慮した調達活動を行います。

法令・倫理の遵守

- ・関係各国の法令を遵守し、公正・透明な調達活動を行います。
- ・取引先との契約を履行し、調達取引に関わる機密情報及び個人情報を適切に管理します。

取引先との相互の繁栄

- ・取引先と共に助けあい支えあい、社会課題の解決に向けた取り組みに努めます。



カゴメ サプライヤーCSR行動指針

当社は、「カゴメ CSR調達方針」を推進していく上で、調達先と協働していくことが重要と考え、国内外の調達先に対しての具体的事項である「カゴメ サプライヤーCSR行動指針」を制定しました。

本行動指針は、人権の尊重、適切な労働環境の確保、環境への配慮など、国際的重要性が認められている項目で構成されています。

調達先へ周知し、理解・浸透に努め、CSR調達活動の実効性をより一層高めていきます。

サプライチェーンにおけるCSR促進

調達先との公平な関係

対等で適正・適切な関係の維持

カゴメは、「開かれた企業」として、国内の調達先や現地製造メーカーとの対等で適正・適切な関係の維持に努めています。

新規に取引を希望される企業からのご提案は、随時、公平に受け付けています。また、取引にあたっては独占禁止法を順守するとともに、その精神を尊重して、調達先との不公正な取引は一切行いません。

カゴメでは、調達先も「カゴメ コンプライアンスホットライン」の対象としています。

調達先との認識共有

企業理念に基づく価値観の共有

カゴメでは、カゴメの企業理念に基づく価値観に共感いただき、中長期的なパートナーシップを結んだ信頼できる調達先の協力を得て、お客さまへ価値ある商品をお届けしています。

長期にお取引いただいている企業を中心に、年に1度の会合を設け、相互の啓発と認識を深めています。



調達先と意思疎通を図るため、毎年開催している会合

海外からの農産加工原料の調達について

海外の農産加工メーカーから調達する農産加工原料については、基本的に調達先現地を訪問し、栽培から製造工程までの品質管理状況の確認を行います。

主要な輸入製品・原料については、毎年、製造シーズン前にサプライヤーとの事前ミーティングを行っています。収穫した農作物を加工する製造工程だけでなく、委託農家での農薬散布回数や最適な施肥などの栽培方法まで、より良い品質の製品・原料を作れるよう、畑から工場までのプロセス全体の課題についてサプライヤーとともに検討します。また、シーズン終了後には今季のレビューから来年度への課題を抽出し、お互いに継続して成長できるような目標の設定を行います。



サプライヤーとの打合せ



畑の確認

調達先における実際の製造下での実地品質監査を開始

安全でより良質の原料を調達するため、提出書類に基づく品質監査に加え該当原料を実際に製造している状況下で製造工程の確認を行う実地での品質監査を実施しています。品質不良が発生するリスクをより具体的に把握し、新規の調達拠点では購入の適合・不適合の判断を行い、既存の調達拠点では未然防止視点での課題を洗い出しそれら改善に調達先とともに取り組んでまいります。

国内外すべての調達先の農産加工原料等の内容物原料において、この実地品質監査を実施しています。

製品品質の確保

安心・安全な商品を提供する理念と体制

カゴメは創業以来、自然の恵みを活かし、体にやさしく、楽しい食の提案に努めてきました。この考えは、お客さまとのお約束であるブランド・ステートメントの「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」という言葉に集約されています。

このお約束を果たすためには、お客さまに安心してご利用いただける商品づくりが最も重要であると考えています。そこでカゴメでは、「品質・環境方針」に基づき、設計開発・調達・生産・物流・販売の各工程でカゴメ品質マネジメントシステム(KQMS)を回し、安心・安全な商品のご提供に努めています。

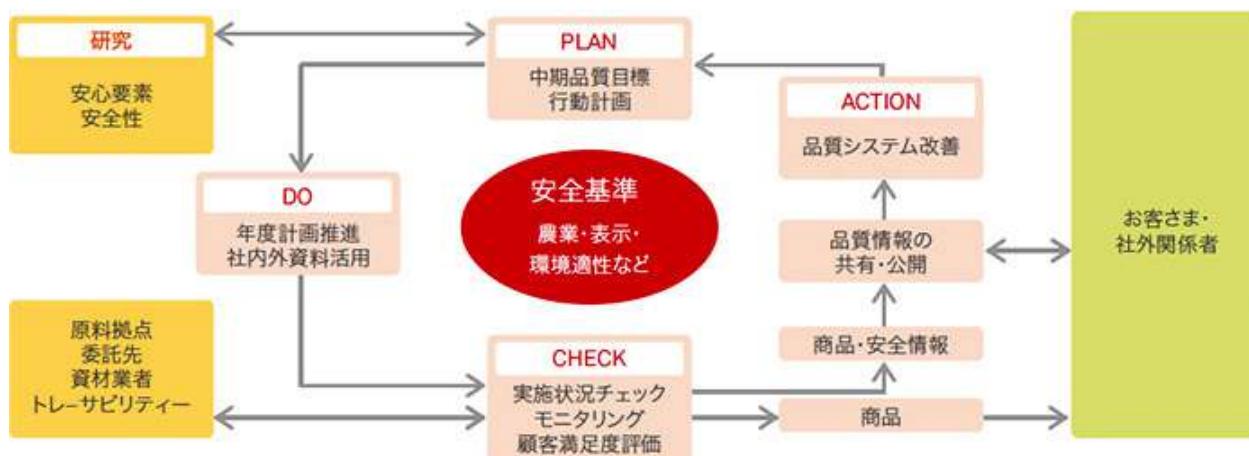
安心・安全への取り組み

●品質・環境方針

品質・環境方針（2017年10月1日制定）

- 1.野菜によるおいしさと健康価値で、大切な人の健康長寿に貢献します。
- 2.国内外のパートナーと種子・畑から一貫した安全な農産原料づくりに取り組みます。
- 3.野菜を育む水・土・大気を守り、豊かな自然をつくる農業を未来につなげ、得られた恵みを有効に活用します。
- 4.法令や自主基準を順守し、しくみや行動をレベルアップし続けることで、安全で環境に配慮した商品をお客様にお届けします。
- 5.お客様へ商品やサービスの確かさをお伝えしつつ、お客様の声を企業活動へ反映します。

●カゴメQMSサイクル



よい畑からの原料調達

「よい原料」はよい畑から。カゴメの商品づくりは畑から始まっており、「畑は第一の工場」と考えて品質管理を行っています。

カゴメでは、国内でのトマトの契約栽培で創業以来培ってきた原料作物への思いと経験を、海外からの原料調達にも活かしています。

原料調達の基本

カゴメの原料調達の基本は契約栽培です。食品メーカーが安全な原料を得るためには、農家の方々のご協力が欠かせません。そのためにカゴメが、100年にわたって培ってきた調達方式が「契約栽培」です。国産のトマト、にんじん、プチヴェールなどでは、大部分が契約栽培になっています。

面積契約栽培では、(1) あらかじめ、作物の品種や栽培面積、出荷規格などを決めて栽培を依頼し、(2) 栽培中は、カゴメの担当者が畑一枚まで自分の目で確認して、農薬使用などその畑に適した栽培方法を指導し、(3) 収穫された分は、全量、カゴメが買い取る—という調達方式をとっています。契約栽培によって、カゴメは、どのように栽培されたか、その履歴が明確で、安全な原料を得ることができます。

こうした指導を通じて、農家とのコミュニケーションも深まり、そこから生まれる信頼関係が安心に結びつきます。役員も農家との交流の場を持ち、関係を深めています。



農家との交流を深める山口社長

海外からの農産加工原料の調達について

海外の農産加工メーカー（サプライヤー）から調達する農産原料については、基本的に調達先現地を訪問し、栽培から製造工程までの品質管理状況の確認を行います。

とりわけトマトについては、毎年の製造シーズン前にサプライヤーとのミーティングを行っています。収穫した農作物を加工する製造工程だけでなく、原料の品質の向上を図るため、畑から工場までのプロセス全体の課題について検討します。また、シーズン終了後には今季のレビューから来年度への課題を抽出し、お互いに継続して成長できるような目標の設定を行います。

畑から製品までの安全管理

フードディフェンスへの取り組み

国内での「意図的な異物や薬品混入」に対する備えとして、フードディフェンスに関するリスク評価を行い、評価結果に基づく管理を徹底しています。具体的には、自社工場における安心安全カメラの設置や施錠システムの刷新、工場従業員同士のコミュニケーションの活性化のほか、協力工場に対しても当社の管理ガイドに準じた体制づくりへの協力を求め、一丸となって取り組んでいます。

畑から製品までの安全管理

カゴメは創業以来、自然の恵みを活かし、お客さまの健康に役立つ商品を提供することに全社を挙げて取り組んでいます。そのためには、安心・安全の確保は食品を取り扱う上での大前提です。カゴメでは、そのために、畑から製品までのプロセスにおいてさまざまな検査や分析・研究を行っています。

放射性物質に対する取り組み

2011年の福島第一原子力発電所事故の発生直後から、国内で調達・製造する原料・製品および工場使用水は、カゴメで放射性物質の検査を行いこれらの安全性を確認しています。

残留農薬に対する取り組み

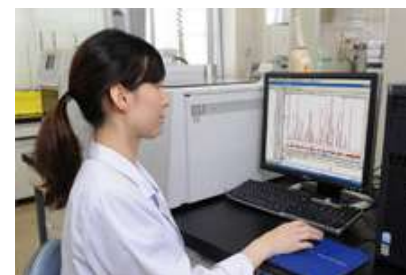
毎年、使用する原料を対象に残留農薬を分析し、安全性を確認しています。2006年5月に施行された「残留農薬などのポジティブリスト制度※」では対象農薬が大幅に増え、残留基準の値も一層厳しくなりました。分析部門では、多成分を一斉に効率よく分析できる技術の開発を進めるとともに、試験・分析機関としての実力を判定する国際規格ISO17025の認定を取得し、分析精度の更なる向上に取り組んでいます。

また、同部門では、残留農薬以外にも食中毒菌の分析・検査を行える体制を備えており、国内外から購入した原料の安全性の保証に活用しています。

※残留農薬などのポジティブリスト制度：基準が設定されていない農薬などが一定量以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度



残留農薬分析（1）



残留農薬分析（2）

研究部門の取り組み

カゴメの研究部門であるイノベーション本部では、独創的でイノベティブな新製品開発や、事業に繋がる研究を実施しております。具体的には、トマトの遺伝資源を活用した品種・栽培技術、酵素や乳酸菌技術等を利用した素材・加工技術、機能性エビデンスに関する研究を行っています。また、食品の安全性を担保する品質保証技術の高度化に取り組んでいます。加えて、開発した技術の差別性を機動的、有効に獲得するための活動を行う知的財産管理部門を設置しています。

エビデンスを基軸にした健康に寄与する価値機能の研究

健康研究分野において、野菜を主とした機能性研究を推進し、健康情報の発信や機能性表示の届出といった、食と健康のエビデンスを基軸とした製品品質の確保に取り組んでいます。

これまでに、トマトジュースや野菜飲料、乳酸菌飲料等において、機能性表示食品を導入しています。

今後も健康長寿実現に貢献し得る機能性研究を積極的に進めてまいります。



トマトの遺伝資源の収集と交配法による有用品種の開発

カゴメでは約7,500種類のトマトの遺伝資源を保管・データベース化しています。品種・栽培技術研究分野では、この遺伝資源を最大限に活用し、遺伝子組換え技術は用いずに、従来型の交配育種によって「加工用トマト」や「生鮮トマト」の品種開発と栽培技術開発に取り組んでいます。

実用的な品種を開発するには長い年月を要しますが、おいしくかつお客さまに安心していただける商品を提供するため、地道で着実な研究活動を進めています。

また、開発した品種が保有する能力を最大限に発揮させるための栽培適地の選定や、省力化が可能な栽培技術の確立に取り組むとともに、安心・安全な原料を得るための使用可能農薬の選定、および必要最小限の農薬使用量で病害虫の発生を抑える栽培技術の確立を進めています。

素材の価値を最大限に活かす加工技術の高度化

素材・加工技術研究の分野においては、トマトや野菜の本来の香味、性状や栄養価値・機能を最大限引き出した新規素材の開発、及び加工技術の高度化を行い、商品価値を高めるための研究開発を推進しております。

原料素材の価値を残す非加熱技術には、トマト本来の真っ赤な色やうま味を損なわないよう、余分な熱をかけずに高品質に濃縮することができる「トマトジュース」の「RO（逆浸透膜濃縮技術）」や、人参の自然な甘みとカロテンを損なわずに搾ることができる「にんじんジュース」の「フレッシュスクイーズ製法」などが挙げられます。

近年は今までにない新しい価値を創るため、自社開発技術のみならず、他社技術との連携を積極的に取り込んで活動しており、原料素材のおいしさと栄養を活かす技術開発を通して、自然の恵みを活かした体にやさしいおいしさを実現しています。

生産・物流の基準・ルールと行動指針

カゴメは、2003年から国際規格ISO9001に準拠した独自の品質マネジメントシステム（KQMS）に基づいて、設計開発～調達・生産・物流・販売にわたる全社を挙げた品質活動に取り組んでいます。また、商品の製造にあたっては食品安全に関する国際規格FSSC22000を取得し、HACCP※の手法に基づき、以下の品質管理活動を自社工場すべてで実施しています。

- 使用原料の菌数および工場での製造条件を考慮して「科学的な根拠で殺菌条件」を設定
- 原材料の危害は「新規原材料評価シート」で評価
- 製造工程の管理と検査基準を「製造管理基準」で制定
- 防虫、作業員の衛生（手洗い、消毒など）、衛生区画を「衛生管理要領」で制定
- 製造工程ごとの管理や検査の手順を「QC工程表」で明確にして記録

さらに、「提供する商品の品質は生産の現場がつくる」という考えの下、生産に従事する従業員に、日々品質を第一に考えた行動の徹底を促すため、2005年に生産現場での「行動指針」を定めました。2008年度からは、この行動指針を目指す活動そのものが現場の成果となる、品質プロセスを評価する新しいマネジメントを始めており、品質第一のさらなる徹底を図っています。

※HACCP：食品材料の入荷から製造・出荷に至る生産工程に対して、予想される微生物的・化学的・物理的危険を分析し、その結果に基づき危害防止のための重要管理点を設定して集中的に管理する衛生管理手法

2005年5月6日制定 カゴメ株式会社

「品質（安心・安全）は生産現場がつくれます」


私の役割

お客様の健康に役立ち、安全で、安心いただける商品づくりを最優先いたします。このことが生産現場で働く私たちとお客様の約束です。

行動指針

- ① 私は、使用する原材料・設備をまず確認し、仕事に取り掛かります。
- ② 私は、作業標準に従って正しい作業を行います。
- ③ 私は、仕事の出来栄を確かめ、自信をもって次工程に引き渡します。
- ④ 私は、おかしいと感じたらすぐにラインを止め、上司・前後工程に連絡します。
- ⑤ 私は、自己の作業を見つめ直し、より良い作業を提案します。

私は、今日の仕事を振り返り、誇りをもって笑顔に輝くことができます。



生産現場での「行動指針」

お客さまとのコミュニケーション

お客さまの声を大切にす気持ち

カゴメは、お客さまから支持される企業であり続けるために、新たな価値の提供による需要創造に全社を挙げて取り組んでいます。この実現のためカゴメでは、長年にわたって培ってきた技術や研究成果を、お客さまの健康に役立つ商品として提供するとともに、お客さまとのコミュニケーションを大切にし、お客さまからの商品・サービスに関わる「健康・栄養」「安心・安全」などの問合せに対して、わかりやすい説明に努めると共に「お客さまの声」を商品・サービスの開発・改善に反映し、お客様の満足と信頼を高められるよう努めています。ご意見・ご指摘をいただいたお客さまに対しては対策や対応方針を、また、早期に対応できない内容に関してはその旨を、誠意を持って正確にお応えするよう心がけています。

お客さま満足と企業・ブランドの信頼向上のために

基本方針

私たちは、すべてのお客さまに「感謝」の心を持ち、愛され支持される企業であり続けるために、お客さまとのコミュニケーションを大切にし、お客さまの商品・サービスに関わる「健康・栄養」「安心・安全」などのお問合せに対して、わかりやすい説明に努めると共に「お客さまの声」を商品・サービスの開発・改善に反映し、お客さまの満足と信頼を高められるよう努めてまいります。

行動指針

- 1.お客さまからのご指摘やお問合せに対し、「丁寧・正確・迅速」に対応し、お客さまの満足向上に努めてまいります。
- 2.お客さまからいただいたご意見・ご要望は社内に適切に反映し、商品・サービスをはじめとする企業活動の品質向上に努めてまいります。
- 3.お客さまに役立つ情報を積極的に提供してまいります。
- 4.お客さまの権利を保護するため、関連法規・企業倫理、社内の自主基準を遵守してまいります。

お客さまの声への対応

カゴメでは、「お客様相談センター」を設置し、電話とウェブサイトを通じてお客さまのご質問やお問合せに対応しています。いただいたご質問、お問合せは、専用のデータベースに内容をすべて登録し、社内の関連部門で迅速に共有するようにしています。また、商品に関するご提案については、商品企画など担当部門に速やかに内容を伝達し、商品開発などに反映させるとともに、社内掲示板に掲載して全従業員で情報を共有しています。

お客さまから寄せられるご意見・ご指摘は、「お客さまによる商品評価の結果」と捉え、研究開発・設計・生産・販売に関わる各従業員が、それぞれの立場で改良・改善に努めています。

お客様相談センター

フリーダイヤル 0120-401-831

また、より多くのお客さまからのご意見ご質問をお受けするためTwitterアカウントを2005年に開設し、商品等に関する問合せをお受けし、フォロワー数も徐々に増加しています。今後もこのような新しい手法を通じてより多くのお客さまからの問合せ、ご意見をいただけるような取り組みを推進してまいります。

お客さまの声を活かしました！

お客様の声は、社内で迅速に共有し、商品・サービスの改善につながるよう努めています。

事例①

「1000mlの紙容器が開けにくく、注ぎぐちが破れてしまう」とのお客様の声に対し、開け方のイラストおよび説明を分かりやすいように変更しました。（2018年実施）。



事例②

甘熟トマト鍋スープについて「一人暮らしなのでもう少し小さいサイズがほしい」「パスタなどアレンジに使いたい」とのご要望にお応えして、濃縮タイプの50g（1人前）×2袋を発売しました。（2019年実施）

お客様の最近のお声から

お客様相談センターに日々寄せられる声の中から代表的なものを抽出し、毎週社内SNS（ブログ）で全従業員に配信しています。また、お客様の声をテキストマイニング手法※を用い、より有用な情報として活用しています。お客様の声が多岐にわたる中で、従業員の励みや、改善への意欲などにつながっています。※お客様の声（文章）の集まりを自然言語解析の手法を使って単語やフレーズに分割し、それらの出現頻度や相関関係を分析して有用な情報を抽出する手法やシステム。

適正で分かりやすい表示

食品の表示は、食品表示法をはじめ多くの法律によって規制されています。

表示には、アレルギーや栄養成分などの健康に関する情報や、食品添加物、遺伝子組み換えなどお客様にお伝えすべき項目が含まれています。法律に逸脱していないことは当然として、当社ではお客様に誤解を与えない分かりやすい表示を心がけています。

そのために、商品の開発段階において配合と表示の食い違いや表示漏れなどが生じないように確認しています。原料の産地や品種などの表示は、調達先から入手した情報をデータベースで管理しています。

なお、表示間違いを防止するため、表示の原稿から最終デザイン段階までの工程で、複数部門の担当者が全ての新商品や表示変更を伴うリニューアル商品の読み合わせチェックを行い、表示を確定しています。



担当者による表示の読み合わせチェック

QRコードを活用した原料原産地情報の提供

食の安全に対する関心が高まるなか、お客様から商品の原材料について多くのお問い合わせをいただいています。カゴメでは、従来から主要商品の原料原産地をウェブサイトでお知らせしています。2008年から、お客様のアクセスの利便性に配慮して、お問い合わせを多数いただいた商品のパッケージに、主要原材料やその原産地、その他商品に関する詳細情報などを紹介したブランドサイトにアクセスできるQRコード(二次元バーコード)を掲載しています。



商品パッケージに掲載したQRコード

高齢者にも読みやすい表示の採用

商品パッケージにはさまざまな文字情報が表示されています。これらの情報は、商品を選択・購入する上で必要な情報であり、その多くが表示を義務付けられています。カゴメではこの表示に関し、「ユニバーサルデザイン※」に配慮した書体の採用を進めています。狭い面積に必要な情報をすべて表示しようとすると、文字を小さくせざるを得ないこともあります。この書体はそのような場合でも、できるだけ読みやすく、誤読がされにくいよう工夫された書体です。また、特に注意をいただきたい内容は視認性を高める工夫をしています。

※ユニバーサル・デザイン（Universal Design）：文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異、障害・能力の如何を問わずに利用することができる製品・情報の設計のこと

●野菜、果実の成分が沈殿する
ありますが、品質には問題ありませ
●中身が膨張し、容器が破損す
合がありますので、容器ごと温
り、凍らせたりしないでくださ
●開封後は、すぐにお飲みくだ

野菜生活100のユニバーサル・デザイン表示

お客さまとの店頭でのコミュニケーション

カゴメは毎年、お客さまと自然の恵みへの感謝の気持ちとして、トップを含め従業員によるジュース用の生トマトの配布や試飲を8月に行っています。直接お客さまと交流できる貴重な機会となっています。

※2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止しております。



店頭でのジュース用トマト配布イベント

広告宣伝活動

カゴメは、広告をお客さまとカゴメをつなぐ大変重要なコミュニケーション手段と位置づけており、テレビ、新聞、ウェブサイト、SNSを中心に積極的な活動を展開しています。

広告の出稿にあたっては、お客さまに商品の持つ価値や企業としての取り組みを分かりやすく魅力的にお伝えすることを常に心がけています。

また、景品表示法だけでなく薬機法などの法令に照らして、誇大な表現や誤りがないかを広告部門、法務部門、品質保証部門で十分にチェックしています。



広告「野菜をとろう あと60g」

ウェブサイト

カゴメでは、「開かれた企業」としてお客さまをはじめとするステークホルダーの方々への情報開示にも取り組んでおり、1998年からウェブサイトを開設しています。ウェブサイトの運営にあたっては、ご利用いただく皆さまのご意見などを参考に利用者にとっての使いやすさ、分かりやすさに常に配慮し、商品情報や企業活動に関する有用な情報をタイムリーに発信しています。

また、2017年よりベジタブルキュレーションサイト「VEGEDAY ～毎日の生活を、野菜でたのしく。～」を開設しています。野菜に関する役立つ情報や正しい情報を分かりやすくお届けしていきます。



VEGEDAY

ファンサイト&KAGOME

カゴメは、「みんなとカゴメでつくるコミュニティ」をテーマに、ファンとカゴメの継続的な交流を目的としたファンコミュニティサイト「&KAGOME」を2015年に開設しました。商品やレシピ、企業の取り組みを、掲示板投稿などの双方向のコミュニケーションを通じて、より愛され、選び続けていただける企業を目指しています。

食育支援活動と工場見学を取り組み

食育支援活動

近年、健康志向の高まりや食習慣の多様化とともに、食育の重要性が改めて見直されています。カゴメは食に携わる企業として、企業活動を通じた皆さまの健康長寿への貢献を目指し、さまざまな食育支援活動に積極的に取り組んでいます。食に関する情報や楽しい体験機会の提供などを通して、心身を育む「食の大切さ」、「おいしい」という感動を親しい人たちと共有する喜び、食物を育て収穫し、味わうことなどの「食の楽しさ」を広く伝えていきたいと考えています。

カゴメ劇場（1972年～）

カゴメ劇場は、1972年以来、未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、毎年夏休みに開催している、カゴメオリジナルの子ども向けミュージカルです。第1部は食の大切さや野菜のはたらきをテーマにした食育劇、第2部は世界の名作劇という構成で上演しています。これまでご覧いただいた親子は、延べ約364万人。子どもの頃にカゴメ劇場を観劇していて、大人になって、結婚し、今度は自分の子どもを連れて見に来た、という方も年々増えてきました。

第40回（2012年）からは、東日本大震災遺児の進学支援のための奨学基金「公益財団法人みちのく未来基金」のチャリティとして開催。会場に設置した募金箱への募金に加え、有料チャリティシート及び当日会場で販売するカゴメ商品の収益金を、「公益財団法人みちのく未来基金」へ寄付しています。

カゴメベジタブル劇場（2012年～）

2012年6月より、東北被災地の子どもたちに向けて、カゴメ劇場を出張公演用にコンパクト化した「カゴメベジタブル劇場」も随時開催しています。東北3県の幼稚園、保育所を対象にご案内し、日程等を調整して公演スタッフがお伺いしています。子どもたちが楽しみながら「食」への興味関心を高める食育の機会として、これまでに多くの公演を行ってまいりました。

※2012年～「カゴメトマト劇場」、2018年～「カゴメベジタブル劇場」



カゴメ食育支援活動「カゴメ劇場」



カゴメ食育支援活動「カゴメベジタブル劇場」

カゴメリりこわくわくプログラム トマトの苗プレゼント（1999年～）

毎年4～5月に全国の小学校、幼稚園、保育園に、カゴメトマトジュース用トマト「凛々子(りりこ)」等のトマト苗を96本または48本ずつ無償で提供しており、トマト栽培を通して子どもたちの「命への関心」と「感謝する心」を育み、「野菜好き」のきっかけとなることを願っています。

2019年度は、全国1,100校・園で栽培していただきました。

また、子どもたちの指導に携わる先生方には、栽培ガイドブックの配布、ウェブサイトなどで栽培・食育実践のヒントとなる情報を提供し、トマト栽培が子どもたちにとって楽しい食育体験の場となるよう栽培活動のサポートをしています。



神奈川県
六浦南小学校様



愛知県
高針小学校様

子どもの野菜嫌い克服を目指す連携子育てプロジェクト『おいしい！野菜チャレンジ』（2018年～）

本プロジェクトは、保護者・学校の共通の「困りごと」であり、野菜不足の要因の1つである「食経験による野菜嫌い」を課題と位置づけ、「野菜を食べることができたときの達成感」をテーマとしてスタート致しました。カゴメの持つ野菜の知見や野菜をおいしく加工する技術と、「子どもたちの自己肯定感や、チャレンジ意欲を育てたい」という想いを持つ教育現場の経験豊富な放課後NPOアフタースクールの強みを掛け合わせ、子どもたちの「野菜嫌い克服」と、未来に向けた「野菜不足ゼロ」を目指しています。2019年度は全国50校にて実施いたしました。

工場見学

カゴメは、那須工場、富士見工場、茨城工場で見学を受け入れており、夏季にはトマトの収穫体験を実施しているところもあります。「よい原料」と「よい技術」を最適な方法により組み合わせたカゴメ独自の生野菜加工（※）や商品の生産工程をご覧ください。

また、上野工場内にあるカゴメ記念館では、創業者・蟹江一太郎とカゴメの歴史を紹介しています。

※生トマトの加工は那須工場では夏季のみ見学可能です。

東日本大震災への対応

～カゴメの成長は社会の成長と共に～

カゴメグループは、「健全で、元気な日本があってこそ、企業の成長がある」と考えています。自分たちだけの成長を考えるのではなく、社会の成長に貢献することで、カゴメの企業価値の向上と持続的成長を確実なものにしていく、という考え方です。

東日本大震災は、東北地方を中心に日本各地に甚大な被害をもたらしました。カゴメの東日本にある一部の事業所や、野菜原料を供給いただいている東北の生産者の方々の多くも、震災による被害を受けております。カゴメグループは、「カゴメの成長は社会の成長とともに」という考えの下、被災者の方々や被災地で復興に携わる方々との「共助の絆」を結び、様々な活動を続けております。

特に、①農業復興、②地域再生を担う人材育成、③こころとからだの健康再生、に重点を置き、東北を中心とした被災地の復興に向け長く着実に取り組んでまいります。

農業復興

東北での農業復興支援と農業の6次産業化支援

東日本大震災による津波は、東北の農業にも大きな被害をもたらしました。

農業はカゴメと親和性が高いことから、カゴメは東北の沿岸部において農業振興につながる新たな農業法人による事業化を支援しています。

震災直後には、津波被害を受けた宮城県仙台市の沿岸部において、2013年7月に稼働を開始した大規模施設園芸団地(栽培施設面積2.8ha)の建設プロジェクトに参画し、事業構想づくりの支援をしました。

また、トマトジュース原料となる加工用トマト生産において、岩手県、宮城県、青森県にて2013年度に4.77haであった栽培面積を2019年度には約4.5倍の21.6haへと拡大。また、盛夏期猛暑の中での収穫人員の不足という課題もあり、機械収穫の普及・拡大に積極的に取り組んできました。その結果、機械収穫面積は2013年度の0.6haから2019年度には12haに大きく拡大してきました。

沿岸部や内陸部において、行政や地域と共有できる価値である「契約栽培」という強みを活かしたジュース用トマトの産地化推進により、国産トマトジュース原料の拡大と同時に、農地保全・耕作放棄地活用・営農支援といった社会貢献を目指してまいります。



機械収穫

地域再生を担う人材育成

「公益財団法人みちのく未来基金」による震災遺児の進学支援

2011年カゴメは、カルビー株式会社・ロート製菓株式会社とともに、宮城県仙台市に「みちのく未来基金」を設立し、震災遺児の進学の夢を支援する活動を開始しました。東日本大震災によって親を亡くされた子どもたちの高校卒業後の高等教育進学のために、全国から寄附をいただき、入学から卒業までに必要な入学金と授業料の全額（年間上限300万円）を返済不要の奨学金として給付しており、震災当時お腹にいた子どもが大学（院）を卒業するまで、今後四半世紀にわたり長く支援を続けてまいります。



<奨学金給付実績>

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	合計
96名	126名	111名	104名	93名	108名	89名	85名	89名	901名

基金では奨学金の給付だけでなく、心のケアも重視しており、みちのく生（基金で支援している奨学生）同士が親睦を図るイベントの開催や、進学後も1年に1度、面談の機会を設けるなどしてフォローしています。毎年3月にはみちのく生と支援者が一堂に会する「みちのく未来基金の集い」を開催し、進学を果たした新入生が将来の夢と希望を発表したり、大学・短大・専門学校を卒業する先輩が震災や基金への想いを語り社会に羽ばたいていきます。

【みちのく未来基金のスタッフとして働くカゴメ社員のコメント】

子どもたちに寄り添い、相談しやすい環境や雰囲気づくりを心掛けています。

進学支援だけでなく、みちのく未来基金を通じた繋がりや経験を糧としてもらえるよう取り組んでいます。



<みちのく生の交流会の様子>



<カゴメスタッフとみちのく生の面談の様子>

将来の農業人育成

カゴメは、東北における将来の農業人育成に向け、農業高校でトマト栽培を通じた授業支援にも取り組んでいます。

2012年度から被災地の農業高校2校で授業支援への取り組みをスタートしました。被災地の農業高校に教材となる加工用トマト苗を配布し、トマトの露地栽培、調理、加工および販売体験などの社会体験授業を提供することで、トマトの総合学習を通じて東北復興を担う未来の農業人の夢を応援しています。

2019年度は福島・宮城・岩手3県の9校に苗を提供し、3校で社会体験授業を実施しました。



農業高校への授業支援
カゴメの農業専門スタッフがトマト栽培授業を提供し、未来の農業人育成を支援しています。

心とからだの健康再生

皆で支え合う社会づくり

カゴメは食育に関するコンテンツを活用して、東北被災地向けの食育支援活動を2012年より開始いたしました。長びく震災の影響で、不自由な生活を余儀なくされている被災地の方々の健康な食生活や、子どもたちの健やかな成長を応援するため、カゴメ従業員が直接被災地を回って、食育支援活動を続けています。

福島・宮城・岩手各県の小学校、保育所や幼稚園を対象に、2012年度から毎年トマトジュース用トマト「凜々子」の苗を案内し、2019年度は約350施設で栽培体験を提供しました。また、40年の歴史をもつ「カゴメ劇場」のノウハウを活かして構成した東北被災地向けの食育公演「カゴメベジタブル劇場」や、調理の実践を通じた食育活動「調理体験」など、年間約50箇所を目標にカゴメ食育の強みを活かした価値ある復興支援活動を続けています。

なお、食育支援活動の実働スタッフは、カゴメ従業員および、地元東北の方々に構成し、被災地における雇用拡大につながる活動を行っています。



カゴメベジタブル劇場
保育所や幼稚園を対象に、トマトや野菜の栽培や食事マナーなどを楽しい歌やダンス・クイズを通して勉強します。



調理体験
保育所・幼稚園・小学校・仮設住宅などを対象に、野菜クッキーやご当地ナポリタンなど、料理体験型の食育を進めています。

子ども食堂の活動支援

カゴメみらいやさい財団の活動

当社は食を通じて未来を担う子どもたちの健やかな成長を支えるとともに、地域社会の健全な発展に貢献したいと考え、長年にわたり食育活動をはじめとした様々な社会貢献活動に取り組んでおります。

一方、現在の子どもを取り巻く食生活においては、貧困による栄養バランスの悪化や孤食による家族・地域とのつながりの希薄化など、子どもの心と体の成長を妨げる様々な問題が深刻化しており、これらを個人や団体また企業が単独で解決することは非常に困難な状況です。

当社は、自助や公助だけでは解決が難しいこれらの食に関する社会問題に対して、共助の精神で地域社会とともに取り組んでまいりたいと考え、カゴメみらいやさい財団を設立することといたしました。

本財団は、"子どもに笑顔、地域に笑顔"の理念のもと、それぞれの地域で食育活動や子どもの貧困対策に取り組む団体などに対して、寄付を中心とした支援を行うことで、健全で豊かな心を育む社会の実現に貢献してまいります。



財団のシンボルマーク

「野菜」は食を、「手」は子どもの成長を優しく見守る様子を表現しております。



2020年10月1日

カゴメみらいやさい財団の設立記者会見
左：寺田会長 右：山口社長（カゴメみらいやさい財団 理事長）

開示方針

網羅性の高い情報開示を目指して

カゴメグループは企業理念「感謝」「自然」「開かれた企業」のもと、社会への貢献を通じた価値創造によりこれまで成長してきました。CSR情報については、網羅性の高い情報開示を目指し、「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」を参考に開示しています。

報告書の変遷

1999年度：環境報告書

2005年度：社会環境報告書

2010年度：CSRレポート

2013年度：カゴメサステナビリティレポート

2016年度：カゴメストーリー（会社案内）、CSR活動報告書

2017年度：カゴメ統合報告書、カゴメストーリー（会社案内）、CSR活動報告

開示方法と位置づけ

従来、CSR活動の報告は「社会環境報告書」「サステナビリティ・レポート」などの冊子印刷物を中心にお伝えしてまいりましたが、2017年より、主に機関投資家に向けた企業価値の伝達のため「統合報告書」を発行したことにより、CSR活動報告につきましては、より網羅性のある情報を掲載することを目的としてWEBにおける情報開示に変更いたしました。

報告対象期間・対象範囲

■対象期間

2019年1月～2019年12月

※一部対象期間外の活動も含まれます。

■報告対象範囲

文中においてカゴメ株式会社単体に関する報告は「カゴメ」、国内グループ会社全体に関する報告は「国内カゴメグループ」、海外のグループ会社を含む国内外全体に関する報告は「カゴメグループ」として表記しています。

情報公開月

2020年9月

お問い合わせ先

〒103-8461

東京都中央区日本橋浜町3丁目21番1号

日本橋浜町Fタワー

カゴメ株式会社

経営企画室 広報グループ

TEL (03)5623-8503